

ボストーク60号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.60 : 特集 : 日本とロシアと中央アジア

2025年1月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel ; 011-561-0258 : メールアド : mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義 : ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行 : 記号19080 番号27943611

トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)

郵便振替 : 02730-9-39064 極東研

公式ホームページ : <http://kyokutouken.org>

論説 トランプ和平は可能か 2頁

しもと まい のぶお
下斗米 伸夫 (神奈川大/法政大)

論説 新たな学び場としての中央アジア 6頁

くろいわ ゆきこ
黒岩 幸子 (京都外国語大学)

寄稿 ウクライナ侵攻後のロシアビジネスについて 9頁

—今がロシアビジネスのチャンスなのか—

つし ま まさひろ
對馬 雅弘 (株式会社みちのくカムパニー代表取締役)

三者共催中央アジアセミナー紹介 13頁

「国際関係の変化の中で日本と中央アジアの交流を考える」

連載企画 《北方領土☆隣接地域通信④》 22頁

日ロは『隣人』—堀さんの『遺言』 国後島元島民2世 谷内 紀夫 さん

コラム 会員の《自己・他己紹介》 24頁

グロリアと雪割小桜 ~ビザなしの再開を願って

たにうち のりお
国後島元島民2世 谷内 紀夫 さん

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 26頁

しんどうしゅうじ
邦訳・要約は 進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

テーマ別ニュース月録 (2024年10月~12月)

【I】 ロシア内政	29頁	【II】 ロシアの外交・国際関係	29頁
【III】 日ロ経済・社会関係	31頁	【IV】 北方領土問題	31頁
【V】 極東・サハリン・千島	32頁	【VI】 極東周辺国関係	32頁
【VII】 文化・スポーツ・その他	33頁	【VIII】 ウクライナ関係・戦況	33頁
【IX】 停戦・和平案	35頁		

編集後記 36頁

2025年新春名刺広告 36頁

トランプ和平は可能か

しもとまいのぶお

下斗米 伸夫（神奈川大／法政大）

はじめに トランプの勝利とウクライナ戦争

多くの米国政治専門家の予想を覆してドナルド・トランプ共和党候補が昨年2024年11月5日の大統領選挙を制した。ほとんどの社会層がトランプ候補を支持、カマラ・ハリス民主党候補の総得票を240万票超えた。この結果はウラジーミル・プーチン大統領を刺激し、直後の7日に設定されたバルダイ演説では、暗殺未遂直後トランプが「立ち上がり団結を呼びかけたこと」を評価、「勇気ある男」とであると肯定的に見た。任期切れで正統性がないゼレンスキーや政敵バイデン大統領と比較して、プーチンがトランプに個人的信頼を置いていることを示している。

トランプ勝利という大統領選の結果がなぜウクライナ紛争の将来に繋がるのか。それはNATO東方拡大というこの戦争の起源と関わる。ソ連崩壊後「ロシアも敵だ」というウォルフォビッツ元国防次官などネオコン派のNATO拡大論を推進したのは主として米民主党だ。なかでも1996年大統領選挙時クリントンはその真意を「デトロイトのポーランド票」を得るためと答えた。ウィスコンシン、イリノイ、オハイオ州など中西部のカトリック労働者層がNATO支持だった。ⁱ 他方米国では正教徒ロシア人は少ない。その意味ではトランプ共和党がウクライナ和平を掲げ、中西部激戦州で継戦を主張するハリス民主党とNATO支持派の基盤を覆し、圧勝したことの意義は大きい。というのも民主党のなかでもウクライナ・ロビイストであったバイデンは、2011年3月のモスクワでの反プーチン発言以降、2014年2月のマイダン政変によるクリミア併合とドンバス紛争、そして2022年2月の戦争をもたらした推進力であった。ウクライナ戦争とは米民主党の紛争でもあった。開戦責任があるプーチンは短期の作戦をめざしたが、開戦直後同年3月29日にロシアとウクライナがトルコの仲介によりイスタンブール合意が成立しかけた際、バイデンがプーチン体制の打倒を呼びかけた。ジョンソン英首相も「好きなだけ」と武器の提供を約したことで戦争は長期化した。

この戦争の米国での党派的文脈は注目されなかったが、トランプ復活がウクライナ停戦となる文脈を理解することは現在とくに重要だ。昨年12月トランプは「パリマッチ」誌のインタビューでウクライナ停戦は就任後最初の優先課題となると語った。ⁱⁱ ガザ・テロ以降のイスラエルには米国で超党派的支持があることとは対照的、それだけトランプ第二期政権が熱心にウクライナ停戦に向かう理由があろう。

こうして停戦を掲げたトランプ政権再登場は、オバマ民主党政権時代にはっきりした「世界の警察官としての終焉」を越え、「例外国家」米国の覇権的地位と戦略的優位が失われたことの自覚があろう。バルダイ会議のスポークスマン的役割を果たすフョードル・ルキヤノフは今回の大統領選挙を「リベラル・グローバリスト」のハリスと「民族愛国派」のトランプの戦いと位置づけた。トランプが選挙期間中公言したウクライナ停戦は、米国の役割の限界を意識、国益の再定義を図ろうとするものであろう。コロナ危機とウクライナ戦争で国家債務が巨大化、米国発のインフレとなって世界の不満を呼んでいる。

I ウクライナ問題でのトランプ指導部の形成

もっとも彼の停戦論には平和主義や人道主義の哲学はない。これからの米ロ関係、ロシアや欧州との安全保障とか、ポスト核を含めての戦略論に根ざした他者理解という側面も希薄だ。アメリカ第一主義（MAGA）に基づき米国の衰退を防ぐという保守的文脈が背景にある。この事情は、新政権の対ウクライナ、ロシアの布陣にも現れている。2017年トランプ一期は、本人の準備のなさ、ビジョンの欠如のなかで行われた。エクソンモービル社のCEOから国務長官となった知口派のR・ティラーソンは一年足らずで政権を去った。この時と比較すると今回はウクライナ和平を視野においた人事を急ぐ。ロシア正教会の権利を主張し、ロシア占領地の事実上の分割譲渡を主張するオハイオ州出のバンス副大統領など対応する人材を起用する一方、継戦的ネオコン派（M・ポンペオら）を新チームから意図的に排除した。国務長官人事でもフロリダ州の上院議員マルコ・ルビオはキューバ移民、一時トランプと大統領候補を争ったデサンティス知事もバイデン政権のNATO拡大がこの戦争を生んだという批判の先駆者だったが、国防長官は軍人出のヘグセスとなる。何よりウクライナ問題特使に軍人でのケロッグを指名した。12月初めロイター通信がまとめたトランプ・チームのウクライナに対する態度は「NATO加盟なき領土譲歩」とでも言うべき立場だと指摘する。ⁱⁱⁱ

さっそくウクライナ側はゼレンスキー・チームでも強硬派のイエルマーク大統領府長官をトランプ周辺との会見のため昨年12月初め派遣したが、ルビオが会見を拒否するなど成功しなかった。イエルマークは、2022年2月23日の開戦前の国境線に到達した場合のみウクライナは和平交渉ができるとの強硬説を繰り返した。そのトランプ次期大統領は昨年12月7日パリに赴き、マクロン・フランス大統領の仲介でゼレンスキー・ウクライナ大統領との会見に臨み、ウクライナ停戦を迫った。英国の新聞「テレグラフ」も、2025年に停戦を行うには「領土と平和の交換」が必要であると迫った。そうでなくともロシア軍はこの秋から優勢にドンバス解放を進め最大の要衝ポクロフスクがウクライナ軍の動員不足で陥落寸前、ウクライナ軍がロシアを放逐する可能性がほぼなくなった。もっともゼレンスキーはトランプの停戦への説得を固辞した。内閣が辞職した仏大統領マクロンの仲介者としての基盤も弱かった。

他方バイデンは残りの時間をNATO拡大のため、しばしばウクライナの18才以下の若者の動員を強要、また欧州の「戦争派」支持をたきつけた。もっともゼレンスキーは若年層の動員を拒否、両者の関係も最後で最悪の対立となった。去りゆくバイデン大統領はウクライナで汚職容疑のある息子ハンターの容疑を恩赦、有醜の美を飾ろうとしている。

II ロシアの交渉態度

ロシアはトランプ政権のウクライナに関する立場をどう評価しているのか。もちろんバイデン政権の敵対的な政策に比較して歓迎していることはバルダイでのプーチン発言に示される。もっともプーチン政権の対米認識もけっして一様ではない。バルダイ発言後も政権内外の「戦争党」は、駆込の利益を確保しようとする。なかでもドンバスで急進愛国的な正教系オリガルフ、マラフエーエフが早くもケロッグ特使批判の立場を示した。^{iv} 政権内でもメドベージェフ安全保障会議副議長がしばしば愛国派の立場で対米強硬メッセージを発してきた。

他方プーチン直系はトランプとの交渉を見越して動くようだ。2024年12月2日の『コメルサント』紙は、プーチンと政務担当のキリエンコ、デューミン書記が出席した国家評議会が特別軍事作戦終了を見据えたセミナーを昨年11月中に開催、「リベラル」と「愛国派」

を排除した中道的立場を示したと報じた。^v 対外諜報庁のナルイシキンも昨年12月10日ウクライナ軍が敗北しており、まもなく「特別軍事作戦」が終末を迎えると予測した。^{vi}

なかでもとどめの措置は、ウクライナの核・ミサイル開発の拠点ユジマシ社にたいしオレシニクというマッハ10を越える超音速ミサイルを発射したことだ。これはゼレンスキーの「勝利計画」の中心である米国のATACMS等欧米のミサイル供与に対抗、ウクライナの独自核開発の志向をも挫いた。というのもこの工場は旧ソ連の核ミサイルのヤングル設計局の後身、ウクライナ軍産複合体の基盤、今も政界に隠然たる力をもつ二代目大統領クチマの基盤だった。この地下工場まで灰燼に帰したと考えられる。4000度近い光の球となったミサイルは非核だが複数弾頭で地下施設を破壊、これに対抗できる手段は西側にはまだない。^{vii}

この点についてリベラルから愛国派に転じた専門家D・トレーニン、超音速ミサイルこそ、ロシアの核抑止政策の強化と西側諸国への警告を具現化する兵器であり、核戦略ドクトリンの改訂と並んで西側に対する脅威となったと主張した。^{viii} 昨年11月19日に発効した核戦略に関しての新ドクトリンは改訂したと言うよりも、より課題を精緻化したといえる。従来核兵器使用は国家の存立が脅かされる場合にのみ核兵器の使用が許容されたが、今後は非核保有国であっても、核保有国の支援を受けてロシアと交戦する場合、核兵器の使用が正当化されるようになる。ウクライナ派兵を検討する英国、フランスに対する警告だ。また新たな脅威として大規模なミサイル攻撃やドローン攻撃、ベラルーシへの攻撃(通常兵器・核兵器を問わず)に対しても核兵器の使用が明記された。

このような変化をふまえ、総合的に現在のプーチン外交の現在地を示したのは、米国フォックス・ニュースのタッカー・カールソンにたいしラブロフ外相が語った立場である。歴史問題で昨年2月、プーチン大統領との対話でロシア側のウクライナ紛争論を西側に紹介した氏は、12月にラブロフ外相とも会見した。この席でラブロフは、ウクライナ戦争を終わらせるというトランプの公約を実行する停戦交渉に期待を寄せていることを示した。トランプを「結果を求める人物」、「議論好きで友好的な人物」と評価、本年1月のトランプ就任後に交渉が開始されることを期待する。他方米ロが直接戦争状態にあるわけではないが、ウクライナは「ハイブリッド戦争」であって、米国政府の直接的な関与なしに長距離ミサイルを使用することは不可能であると述べ牽制した。

外相は核戦争を望んでいないが、ロシアの正当な安全保障上の利益を守るためにはあらゆる手段を講じる用意があり、ロシアを戦略的に敗北させることはできないことを理解すべきだと述べている。以上の認識の上で、停戦交渉の条件として、ウクライナがNATOに加盟しないこと、つまり中立に戻ること、ロシア語、ロシアのメディア、ロシア文化、ウクライナ正教会を禁止する法律を廃止することなどを挙げている。もちろん背景には昨年6月14日ロシア外務省で大統領が述べた四州の憲法的併合を踏まえ、ウクライナ東部とクリミアをロシア領土として認め、ウクライナ軍はこの地から撤兵することが条件となる。また制裁解除については、ロシアは制裁下でも強く、自立していくことができるため、交渉の必須の条件とは考えていないようだが、部分的解除は必須でもあろう。しかし、領土問題や安全保障問題など、交渉のハードルは依然として高く、停戦合意、とりわけウクライナが納得する平和条約に至る道のりは容易でない。

おわりに

ウクライナ世論は果たしてトランプ交渉をどう見ているのか。これまでゼレンスキー政権が情報独占に近い報道管制を敷いていることは事実だが、キーウでもトランプ人気の高

まが見られる。すでに昨年11月社会モニタリングの世論調査ではウクライナ人の64%が「領土返還なき交渉」支持が64%に上った。12月10日の「新ヨーロッパ」センターの調査では44%のウクライナ人が「早期停戦」のトランプを支持している、という。^{ix} トランプを支持するハンガリー首相のウルバンは、トランプ、プーチン、習近平とこの問題で会見したが、12月11日もプーチンと電話、トランプ就任直後の変化に期待を示した。

ここで重要となるのは、とくにゼレンスキー政権内の和平派の動きだ。もともとゼレンスキーは当初対ロ和平派であった。しかし2019年11月に突然右派=ネオナチの圧力に屈して親NATO派になったという経緯があって、党内には対ロ和解派、旧地域党の系譜の勢力がある。中でも代表者はローマ教皇など欧州の反戦世論とつながりがあるアレストビッチ前大統領顧問である。もともとプーチン政権のコザク補佐官との間でミンスクIIIの交渉を、亡くなった初代大統領クラフチュークとともに担当した人物だ。開戦半年後に停戦の可能性が出てきた時に戦争拡大を志向したゼレンスキーに反旗を翻し、2022年末から「朝鮮半島シナリオ」でもってプーチン政権と領土譲歩でも平和をめざすべきだという立場となり、政権批判派となった。23年はじめにはおそらくプリンケン國務長官やローマ教皇等とも和平派として交流がある。^x

その彼が12月9日になって、トランプ政権が発足する本年1月20日直後には停戦が可能であるという発言を行っているのは注目できよう。来年春には平和が訪れようという彼の発言には、それなりの国際的根拠もありそうである。もちろん英仏などで根強い和平懐疑論、またウクライナの米国抜きNATO加盟論といった変種もあって容易ではない。また停戦ができるとして「停戦ライン」の平和維持をNATO系のみでやるのか、それともドイツのシュルツが提唱したBRICS諸国とのコンタクト・グループも関与するのかなど具体的な停戦の課題も多いが、年末になって急浮上した可能性として、NATO加盟国のハンガリー、とくにスロバキアのフィツォ首相が22日のモスクワ訪問でウクライナ紛争仲介の場を提供すると述べ、プーチンが26日評価した。新年が平和への大きな転機となることを期待してこの稿を閉じたい（2024年12月28日加筆）。

i D. Treisman, *The Return, Russia's Journey from Gorbachev to Medvedev*, Free press, 2011, p.317.

ii <https://ctrana.one/news/476544-itohi-1022-dnja-voyny-v-ukraine.html>

iii [Trump's plan for Ukraine comes into focus: NATO off the table and concessions on territory | Reuters](#)

iv [Vladimir Putin to reject Donald Trump's opening peace offer, says Russian tycoon \(ft.com\)](#)

v <https://ctrana.one/news/476059-novosti-ukrainy-2-dekabrya-2024-hoda-onlajn.html>

vi [Naryshkin: The Ukrainian Armed Forces are on the verge of collapse — no one will negotiate with Zelensky — EADaily, December 10th, 2024 — Politics, Russia](#)

vii 焦点：ロシアの中距離弾道弾、西側に「ウクライナから手を引け」と警告か | ロイター (reuters.com)

viii <https://www.rt.com/news/609056-us-trump-first-call-putin/>

ix <https://ctrana.one/articles/analysis/475218-skolko-ukraintsev-khotjat-zaversheniya-voyny-analiz-poslednikh-sotsoprosov.html>

x なお日本国際問題研究所は2023年3月発行の報告書で主任だった拙稿で「朝鮮半島モデル」をいち早く議論した（日本国際問題研究所報告書『大国間競争時代のロシア』）。また2023年3月大阪日ロ協会での講演をメディアウォッチ100誌4月15日号に掲載したが、同誌には断続的に戦争に関するコラムがでた。また『公明』24年六号、『現代の理論』（から『言論空間』に改称）での2022-4年の連続掲載の拙稿参照。

新たな学びの場としての中央アジア

くろいわ ゆきこ

黒岩 幸子（京都外国語大学）

はじめに

ウクライナ戦争が続くなかで、旧ソ連諸国である中央アジア5カ国が国際的な関心を集めている。ロシア、中国、イランなど大国に囲まれ、地政学的に重要なユーラシア大陸中心部に位置し、エネルギー・鉱物資源に恵まれた国々であるから当然ともいえる。南海トラフ地震臨時情報を理由に出発直前に中止されたが、2024年8月9日に岸田文雄前首相はカザフスタンでこれら5カ国首脳との会合を予定していた（巨大地震はなかった）。

独立した中央アジア諸国に対して、日本政府は1990年代から独自外交を展開してきた。人的交流に注力したこともあり、日本人の留学先として定着しつつあるほか、5カ国からの日本在留者も増えている¹。

中央アジアへの関心は、ウクライナ戦争に対する立ち位置、資源開発を中心とする経済状態、政治体制、民族紛争など、主に政治、経済に主眼を置くものだが、本稿では筆者が2024年8月、11月に5カ国の主要都市を訪れた経験も踏まえて²、日本人にとっての新たな学びの場としての中央アジアに目を向けたい。まず、この地域での日本外交の変遷を明らかにし、留学先としての利点と問題点の双方および今後の展望について述べる。

中央アジアにおける日本外交

中央アジアと聞いてその地理や具体的なイメージが浮かぶ日本人は、専門家を除けばほとんどいない。5つの国名と首都名を聞いても同じだ。シルクロードと言えば反応はあるが、叙情的で曖昧な理解は実態と乖離していることが多い。また、中央ユーラシア地域研究の近年の目覚ましい成果が十分に知られているとは言い難い。

このように中央アジアは日本にとって疎遠の地だが、日本政府はソ連邦解体直後から積極的な外交を進めてきた。5カ国を即座に国家承認して、1993年1月にカザフスタンとウズベキスタンに大使館を開設した。外務省の予算と人材の制約もありタジキスタン、キルギス、トルクメニスタンでの開設は2002年、2003年、2005年だった。1995年にビシュケクにキルギス共和国日本人材開発センター（KRJC）が設置され、2000年、2002年にタシケント、アルマトイにも置かれた。これらにJICA（国際協力機構）も加わり、各国の市場経済移行支援、相互交流、日本語教育などの活動が続いている。さらに、5カ国に対するODA（政府開発援助）供与も行われてきた。

本格的な関与は、1997年に橋本龍太郎首相（当時）が発表した「ユーラシア外交」に始まる。外交の焦点が冷戦期の米ソ対立を前提とした大西洋・欧州から「大小多数の国々がさまざまな姿でひしめき合うユーラシア大陸全体」に移ったとして、太平洋側から各国に働きかけるというコンセプトだった³。特に中央アジアに向けては、経済発展や改革を支える「シ

¹ 日本在留の5カ国出身者は2023年12月現在8,612人、10年前（1,680人）の約5倍。（出入国在留管理庁「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」を基に集計）。

² 訪問した5都市/国名は次のとおり。8月20-29日：アルマトイ/カザフスタン、タシケント/ウズベキスタン、11月17-26日：アシガバード/トルクメニスタン、ドゥシャンベ/タジキスタン、ビシュケク/キルギス。カザフスタンの首都は1997年にアルマトイからアスタナに移された。他の4都市は首都。

³ 1997年7月24日「橋本首相の経済同友会演説」は、米中日露4カ国の中で立ち遅れた日露関係を前進させる方針も示してロシア側からも歓迎され、独立新聞に全文が掲載された（1997年8月12日 Независимая газета）。同年11月には、2000年までの平和条約締結を目指すクラスノヤルスク合意に日露首脳が署名した。

ルクロード外交」が展開された。9.11同時多発テロや中国の台頭も意識しつつ、2004年には「中央アジア+日本」フォーラムを立ち上げて関係強化に努めた。長くは続かなかったが2006年に安倍晋三政権は「自由と繁栄の弧」構想を打ち出して、ロシアを取り巻く旧ソ連諸国や中近東を含めた地域に民主主義をはじめとする普遍的価値を基礎とする豊かで安定した地域をつくることを目指した。

日本の対中央アジア外交については、相手国の立場を尊重する姿勢が評価される一方で、目的や焦点が曖昧だという批判も受けているが、それまで希薄だった日本との交流の素地をつくったことは確かであろう。

留学先としての中央アジア

ソ連邦解体後に中央アジアとの教育・学術交流に組織的に取り組んだのは筑波大学だ。2000年頃から同地域の18の大学と交流提携して各国に学生を派遣し、近年は年間50名以上の留学生を受け入れている。2014～2018年度に文部科学省補助金事業「大学の世界展開強化事業・ロシア」の枠組みで中央アジアとの交流を拡大させ、2019年からは公益財団法人日本財団の助成を受けて「中央アジア・日本人材育成プロジェクト」を始めた⁴。同大学は、タシケント（2007年）、アルマトイ（2014年）に続き、2024年9月にキルギスにビシュケクリエゾンオフィスを開設した。いずれも国立大学内にある。これらを窓口として日本の他大学からも中央アジアへの留学が増えている。京都外国大学ロシア語学科は2年次でのロシア語短期留学を必修として2020年に開設されたが、コロナ禍およびそれに続くウクライナ侵攻でロシアへの留学ができなくなった。そこで2023年夏季からアルマトイのカザフ国立大学での研修に切り替えて必修化を実現させた。

優秀な人材を日本に留学させるために、現地の高校生への働きかけも行われている。ウズベキスタン日本センター、筑波大学、名古屋大学が企画して慶應義塾大学や京都先端科学大学も加わった留学フェアが、2024年11月にタシケント、ブハラ、サマルカンドで開催され、3都市で約1700人の高校生が参加した。日本では札幌国際情報高校が、ロシアとの交流が難しくなったためにキルギスの高校とオンライン交流を進めている。

ウクライナ侵攻以後にロシアで実施できなくなったロシア語研修の代替地として中央アジアが浮上した側面もあるが、同地域での留学には次に挙げる3つの利点がある。

まず、優れたロシア語教育が保証されること。ソ連時代から高等教育はほぼロシア語で行われており、質の高いロシア語教師陣が大学だけでなく中等教育機関にもいるので、ロシア留学に劣らないロシア語研修を受けることができる。また、首都や主要都市ではロシア語が共通語として使用されており十分に通用する（カザフスタンとキルギスでは今もロシア語は公用語）。ウクライナはもちろんジョージアやバルト3国でも共通語はロシア語から英語に移行する傾向があるが、中央アジア諸国では当面はロシア語使用が続くと見られる。

次に、日本とは異なるマルチリンガルな環境を体験できること。これはEU（欧州連合）が推奨する複言語・複文化主義（各人が母語の他にも必要とされる言語を必要なレベルで身につけることで、域内の相互理解や相互交流が進む）に相当すると言える。例えば、ウズベク人が仕事や教育では高度なロシア語を使用し、日常生活ではウズベク語を使い、国内の異民族の言語も多少理解し、外国人とは簡単な英語や中国語でコミュニケーションが取れるような状態を指す。中央アジアの人々の多くは民族語とロシア語の2言語使用者であり、コミュニケーションの場ではその他の言語も交えつつ上手くコード・スイッチング（相手の言語レベルに応じて話し方を変える）する能力が自然に身についている。山脈が

⁴ <https://centralasia.jinsha.tsukuba.ac.jp/about>

つらなる雄大な自然の中にソ連的な町並みが残し、そこにイスラム寺院や正教会などが共存する多民族国家特有の多様性に触れられる魅力は大きい。

最後に、主要都市の治安の良さ、物価の安さなど学生にとって生活し安いことが挙げられる。イスラム圏だが総じて戒律は緩く、女性に対する規範もさほど厳しくない。世界経済フォーラムが毎年発表しているジェンダーギャップ指数（2024年）は、どの国も日本より上位だ⁵。ユネスコ世界遺産に登録された歴史的遺跡や自然が各国にあり、安価な旅行も可能だ。ペルシャ語系であるタジク語を除いてはテュルク語系の言語が使われており、格変化が複雑なスラブ諸語に属するロシア語よりも文法構造は日本語に近く習得しやすい。実際に、1年間のロシア語留学した学生の多くがウズベク語やカザフ語などの簡略な日常会話を身につけて帰国する。ホームステイを通して中央アジア諸民族の多産の家庭や血縁関係の強さを実際に見たり、大学で民族文化や伝統に関する講義を聞いたりしてロシア語以外の知見を得ることもできる。

以上のように、単なるロシアの代替地としてではない、独自の留学先としての中央アジアの意義が教育関係者に認識されるようになっている。

学びの場の問題点

学びの場として注目される中央アジアだが、5カ国に共通する2つの問題も挙げておきたい。まず、権威主義国家の特性が顕著になっていることだ。アシガバードのニヤゾフ・トルクメニスタン初代大統領とその親族の墓は近衛兵に守られる聖地のようで、彼の黄金の像や現大統領の巨大な肖像などが目につく。「旗の日」(11月24日)を控えたドウシャンベはタジキスタンの国旗で溢れ、7期30年以上君臨するラフモン大統領の肖像も至る所に掲げられていた。政権批判を許さない民主主義とはかけ離れた体制は、他の3国にも見られる。

次は、近現代史の解釈と表象が曖昧なことだ。どの町にも立派な国立総合博物館や歴史博物館があり、古代、中世の歴史や文化受容の推移が学術的知見を踏まえて展示されているのに対して、19世紀以降の歴史については断片的で脈絡がない。ロシア帝国による植民地化、ロシア革命を経て行われ、民族問題を複雑化させた1925年の民族共和国境界画定、スターリンによる少数民族強制移住、粛清、第二次世界大戦、原料供給地として担わされた綿花栽培等々、中央アジア各国を現在も悩ませる歴史的事項は抜け落ちていたり、ソ連時代の公式見解がそのまま使われていたりする。ソ連時代も中央アジアは植民地として扱われてきたと話す人は多いが、脱植民地化した現在の各国がかつての「宗主国」といかなる関係を保ち、どのような国づくりを目指すのかが語られることはなく、その方向性についての社会的文脈化も進んでいない。

中央アジアには国境、民族問題の他にも消滅しつつあるアラル海やかつての核実験場であったセミパラチンスクの環境問題など、アクチュアルなテーマが多い。だが現状では専門家以外が本格的に政治、社会問題を扱うことは難しく、留学生たちは言語習得に加えて地域の伝統文化に触れることで満足せねばならず、ロシア語以外の学ぶべき「教材」が放置されているのは残念なことだ。

おわりに

ソ連邦解体後の中央アジアにおける日本外交と教育・学術交流に直接の連動はなかった

⁵ 世界経済フォーラム2024年ジェンダーギャップ指数ランキング（トルクメニスタンは統計がない）全146カ国中カザフスタン76位、キルギス90位、ウズベキスタン108位、タジキスタン112位、日本118位。<https://elemini.st.com/article/3696>

が、双方が同方向に進んできた。ロシア語教育が政治的影響を受けやすいことは周知のことで、学習者の世界的減少は今も続く。中央アジアでも地方の若年層には、ロシア語をまったく解さない者も出てきている。また中央アジア諸国は皮肉なことに、日本が働きかけた方向とは逆に権威主義体制を強化させており、ロシアや中国が主導する集団安全保障条約機構（CSTO）や上海協力機構（SCO）の加盟国でもある⁶。

2025年1月のトランプ米大統領就任を前に、世界情勢は不安定さを増している。アメリカは、競合し敵対する国々の民主化や経済発展に協力してその国々を信頼できるアクターに変えるという政策の前提が誤っていたとして、大きく転換している。トランプの「脅迫外交」は、西側諸国にも容赦なく向けられると予測される。圧力で他国の政策を変えられるようなパワーをもたない日本としては、今後も地道な外交努力とそれに伴う人的交流を進めるしかない。中央アジアでのロシア語研修とともに地域研究などより深い学びができる環境づくりに着手することが望まれる。また日本国内における中央アジア理解の促進にも努力が必要であろう。

⁶ トルクメニスタンは1995年に国連総会で永世中立国として承認されており、どちらにも加盟していない。

寄稿

ウクライナ侵攻後のロシアビジネスについて —今がロシアビジネスのチャンスなのか—

つしま まさひろ

對馬 雅弘（株式会社みちのくカンパニー代表取締役）

当社は数年前からロシア向けに輸出をおこなっているが、2022年2月24日を境にロシアビジネスを取り巻く日本国内の環境は大きく様変わりしてしまった感がある。

1. 輸出規制について

ロシア向け輸出品目に規制がかけられ、代表的な品目として中古車輸出（2000cc以上）があげられるが、「玩具」も規制対象品目となっている。軍事転用可能（？）な半導体を使用するコンピュータゲーム等を対象にしたものと思われるが、玩具全般での括りから「ぬいぐるみ」「トミカカー」や「おままごとセット」まですべての玩具が輸出規制品目となっているのに驚かされた。

他の日用品では、一見軍事転用とは無縁と思われる商品「熱さまシート」「携帯用ホッカイロ」も同様。また判断の迷うものとして衣類用の「香りづけ剤」がある。単体であれば規制対象だが、この「香りづけ剤」に「洗剤成分」が加味してあれば輸出可とのことで、輸出者側にとっては品目ごとに事前に調査、照会する作業が加味されます。とにかく疑問が出てきた場合には都度小樽税関に問い合わせをするなどして、輸出時に違反にならないように心掛けている。

2. 調達先からの否定的な見解

また、ロシアに対して否定的な会社が多くなり「自社製品のロシア輸出は不可」（大手菓子メーカー）、「コーポレートガバナンス上からもロシア向け輸出は厳禁」（大手飲料メーカ

一) との方針を取る企業も多く、またとある道内食品卸売企業からは「当局からの指示」を理由に調達を断られたり商品調達について何かと苦勞する状況が続いている。

3. ロジスティックについて

「グループ会社全体としてロシア絡みの仕事は受けるな」との大手物流会社の例もあり、搬送についても厳しい状況が続いている。

4. 資金回収について（銀行被仕向送金）

数年前まではロシアからの送金はメガバンク、地銀ともに送金可能でしたが、現在は実質メガバンクのみの扱いになってしまっている。併せてロシア大手銀行が制裁対象になっていることから、ロシアの金融機関から邦銀へダイレクト送金はなく、第三国の金融機関経由となることから、時間軸及び手数料の観点から以前のような安心感はなくなり、代案がないものかと関係先に相談しているものの打つ手がない状況である。

現在日本国内においてロシアビジネスは「商品調達」「搬送業務」から「資金回収」まで難問山積でまさしく「冬の時代」との認識を強く持たざるを得ない。

他方ロシアから見た「日ロビジネス」はどのような風景なのか、日本と同じ否定的な環境なのか、可能性はまだあるのか。日本のマスコミを見るとウクライナ侵攻でのロシア劣勢と経済危機の報道を流しているが、実態はどうか。まずは現場をとの思いから11月中旬モスクワを訪れた。前回のモスクワ訪問は北海道銀行ユジノサハリンスク駐在員事務所の許認可証受領のためにロシア中央銀行を訪れた2009年2月以来であったことから15年振りのモスクワ訪問であった。

1. モスクワの印象

今回ドーハ経由にてシェレメチエボ空港に入ったが空港全体が明るくなっており、何よりも出入国管理官の愛想のよさに驚かされた。

空港からホテルのある中心部に行く途中、高級車の多さに驚かされ、イルミネーションなどで飾り付けられたビル群が続き、街が明るくきれいになっており、15年前の暗い印象は吹き飛んだ。翌日市内をいろいろ見て歩いたがメイン通り、裏通り、地下歩道等どこにもゴミ、吸い殻が一つも落ちていない。もしかしたら、今の札幌よりも清掃が行き届いているのではないかということを強く感じた。

日本のマスコミがいう経済危機なのであれば、浮浪者がたむろし、道路にはごみが散乱しているのではないかと。しかし実際のモスクワは公共面での清掃が行き届いており、街を歩く限り、国の経済が危機的状況という気配すら感じることは出来なかった。

2. スーパーマーケットについて

日本ではロシア専門家といわれる有識者が経済不況からロシアのスーパーには陳列棚に商品はなく、買う人もいないとのコメントが報道されていた。数ヵ店視察したが、どこのスーパーでも生鮮食料品、日用品、酒類はふんだんに並べられていた。野菜類は中央アジア、東欧そしてロシア産が、果物は中央アジア、南米、アジア産物が多く、魚はロシア産をはじめ地中海産マグロ等もあり、肉はロシア産を中心に牛、豚、鶏と普通に売られていた。お菓子類やお酒関係は経済制裁を科している国の商品が陳列されており、ロシアは本当に経済制裁をかけられているのかとの印象を持った。日本製品はガム、キャンディなどのお菓子類や乾麺、みそ、ラムネなどの飲料類が少量ではあるが置かれていた。

3. 外資企業について

日本の報道では「ロシアから外資企業が全面撤退している」とのことであったが、実態

としてはベンツ、BMWは販売店がそのまま営業中であり、Max Mara（イタリア）、Boss（ドイツ）、Lacoste（フランス）は一時的に営業中止していたが、現在は営業を再開している。これらの外資企業のマネージャー達に話を聞くと収益面を勘案すればロシア市場は他の欧州市場と比しても収益性が見込まれる魅力的な市場であり、特に高級ブランド（LV、Cartier、Dior 他）については「一時的閉鎖」という言葉を使っていた。

つまり撤退したのではなく、看板はそのまま、賃料及びスタッフの給料を払い続けて、制裁が解除された時点で、いつでも営業再開が出来る態勢にしているのだと話してくれた。欧州企業は政治と政治、商売は商売と分けて考えているのでしょう、本当にしたたかです。

マクドナルド撤退後の後継店として「フクスナ・イ・トーチカ」でハンバーガーを注文したが、味は全くマック時代と同じであった。先述のマネージャーの言を思い出し「もしかしたら、このフクスナ・イ・トーチカも明日制裁解除がされたなら、またマクドナルドの看板を掛け直すだけで営業再開となるのではと疑ってしまった。

日本企業の場合完全撤退ということを知っていたので、新しい局面になりロシアに再進出となった場合には相当な出店費用がかかるのではと余計な心配をしてしまった。

4. 「Made in Russia」に目覚めたロシア人

在モスクワ日本国大使館を表敬訪問した際「日本では知られていませんが、今モスクワは景気がよくて高級レストランほど予約が取れないですよ」と言われたがその言葉通りで、実際にクレムリン近くのステーキハウスで食事をしたが活況を呈していた。

どこの国の牛肉を使っているのかマネージャーに尋ねたところ、数年前まではトルコ、オーストラリア、南米産を使っていたが、今はロシア国内産の牛肉を100%使っているとのこと。また付け合わせに使う野菜もロシア国産を使用しているとのことから、2022年2月24日を機にロシアも本格的に自前生産することにシフトしたのだと理解した。

昔とあるロシア通の方がロシアについて話したことを思い出した。「冬眠しているクマを起こしてはいけません。スペースステーション等最先端技術的なものは作れるが、日用雑貨が作れないというミスマッチ的なロシア人であるからこそ、道内の中小企業がこの国に入り込む「すき間」があるのです」と。しかし欧米が科した経済制裁は、現実としてロシア人を「ものづくり」に目覚めさせてしまったとの認識を強く感じた。

ここで「Made in Russia」を体現した企業家G氏の話をしたいと思う。

彼は元サハリン州マラホフ知事の側近であった。現在は政治の世界から完全に離れて、数年前から「キャビア」「花」「野菜」（トマト、葉もの）の製造工場を経営しているとのことであった。同氏いわくロシアは、2014年以降自国での生産シフトを進めており、政府は農業生産の新規参入を希望する者に対し優遇制度を推奨しているのだとか。自分もその制度を活用して、この3事業を起業したとのこと。いずれもAI化されロボットによる生産が24時間体制おこなわれており、2025年後半には最低限の人員だけで運営可能にする体制に持っていくとのことであった。「キャビア」はロシア国内全域を対象に「花」「野菜」はモスクワ、サンクトペテルブルク圏内の主要スーパーに卸しているとのこと、今後は極東地区への展開を視野にいれていると言であった。技術について質問をしたところ、オランダ、イスラエル、トルコ、ドイツからの技術を導入したとのこと、日本については北海道を含めて何度か訪れたが、それらの国に比べて、正直日本は数年遅れていると言があった。かつては日本の技術が最先端だったかもしれないが、日本は成功した瞬間に進歩することを忘れてしまい、1990年代のハングリーさが今はないのではとの指摘であった。

5. 欧州からアジアへ、そして日本へ（ロシア人の世界観）

欧州に対して否定的な「思い」を持つロシア人の多さは驚かされた。反NATO、反EU

感情をもつロシア人からは、(地図上での)左側(欧州)が窓を閉めているのであれば、右側(アジア)から調達するのは自然の流れとの意見を言う人達が多かった。

アジアといえば現在中国製品、韓国製品を多く見かけるが、ベトナム、台湾、タイ、マレーシア等からも商品が輸入されており、このアジアシフトは今後加速するものと思われ、また日本に対する期待値は高いものがある。

日本製品の購入についていえば、侵攻以前は海外旅行をしたモスクワの人達は国内旅行にシフトしている。サハリンにもそのような人達が数多く訪れ、彼らはカニ、カキ、イクラを食し自然を楽しんだ後、ユジノサハリンスク市内に多くある「日本ショップ」にて日本製品を購入、そのおいしさ、良さを知りリピーターになるロシア人も多い。

6. モスクワ市場に出回る「ニセモノMade in Japan」

日本の文化などに触れ憧れに近い感情を持つロシア人は、また日本製品に対して高品質、高級品との印象が強く、多少値段が高くても購入する傾向が強い。しかしその心理を逆手に取った商売、偽表記の商品が多数販売されていることも事実である。

ロシア外務省近くにある高級商業施設スモンレンスキー・パサージュ内にあるドラッグストアを訪れた際に日本製との表示がしてあるサプリメントを見つけた。知らないブランドでもあり、また日本語表記に違和感があったことから、よくよく見てみると「Made in China」であった。結構な値段でもあり、店員に尋ねるとひらがなと漢字の表記であることから、店員自身も日本製サプリメントとの認識であったようだ。日本製品ということでは値段が高くても顧客は購入していくとのことであった。

他のスーパーでは「武士道」というブランドのコーヒー(粉)を見つけた。ひらがな表記はそれらしいものでしたが「Made in Netherlands」でもあり、「日本風」をアピールし高い値段で売っているものと推察した。ロシア人から教えられたが、ネット販売のお米は日本では必ず記載してある「生産地記載」もなく、袋には「コシヒカリ/Japan Rice」だけを印字して販売していた。おそらく中味は中国米であたかも日本米に見せかけて売っているものと推察した。

7. 今後の展開として

このようなニセ物を排除し、日本製品をロシア首都圏市場にも広めたいと考えているが、そのためには真のパートナーを見つけ出し、先述した調達から搬送という日本国内のいくつかの課題をひとつひとつ解決しなければと思っている。

今回のモスクワ訪問で実感したのは、日本に対する期待度は非常に強いものを感じた。また「日本製品＝高品質＝値段が高い」との認識は極東のロシア人より強いものがある。ただ日本の商品に触れる機会がないことから、まずは「触れてもらう」「知名度を上げる」細工が必要と認識させられた。国際情勢は難しい状況下にあるが、ロシア人の「嗜好」という素直な気持ちをいかに掴んで商売に結び付けられるかがポイントと考えている。

今回在モスクワ日本国大使館にも表敬訪問させて頂いたが「このような国際情勢下でもあり、新規ビジネスで本館を訪問する日本の会社さんは皆無」との言葉から、どの企業もロシアビジネスに腰が引いている今こそまさしく、新しいステージへ飛躍出来るチャンスなのかと考えている。

(2024年12月25日脱稿)

「国際関係の変化の中で日本と 中央アジアの交流を考える」

2024年9月3日、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの大会議室で、スラブ・ユーラシア研究センター、(公社)北海道国際交流・協力総合センター、NPO法人ロシア極東研の三者が共催して中央アジアセミナーをハイブリッド方式で開催した。

ロシアによるウクライナ侵攻以来、日本を含むG7を中心にロシアに対する強力な経済制裁が実施され、それが日ロ関係、中央アジアなどの周辺国を含む国際関係にも大きな影響を及ぼしている。そうした変化の中で、日本と中央アジアの交流について考えた。

以下は二つの基調報告とコメントおよび質疑の要約であり、文責は編集部にある。

基調報告①

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授 うやま ともひこ 宇山 智彦

「中央アジアの国際関係の変化と日本の役割」

はじめに

中央アジアは砂漠や草原、あるいは、オアシス都市のイメージが強いが、カスピ海、大きな川や山など、多様な風景が存在する地域である。

我々が国や地域のことを考える際に、ある時点のイメージがその後の情勢判断に影響をあたえることがある。それが上手くいかなかったのが、ロシア、ウクライナに対する見方だった。つまり、ロシアのウクライナ侵攻を予想した人は、ほとんどいなかった。私もあの時点で侵攻するとは思っていなかったが、ウラジーミル・プーチン大統領が、そういうことをやりかねない人物だということは分かっていた。それでは何故多くの人が驚いたのかといえば、一つにはプーチンは現実主義者だというイメージが強かったからだ。しかし計算高いのは確かだが、同時に感情的なものも最初から分かっていたはずだ。特に2014年のクリミアとドンバス介入という常軌を逸した行動で、そのイメージを修正すべきだったのにしなかった。日本などは、その後もロシアとの関係を強め、日ロ平和条約を締結しようと、全く無駄なことをやり続けた。

戦争が始まった時は、多くの人はロシアが勝つと思っていた。しかし、ウクライナは頑強に抵抗し続けている。ウクライナについても、クリミア併合の際の無抵抗など、まとまりのない弱い国だとイメージがあった。しかし、その後は国民の団結は急速に高まっていたことは当時の世論調査からも分かっていた。そしてウクライナ軍も着々と強化されていた。それなのに、日本の専門家も、プーチン自身も、古いイメージに寄りかかって、ウクライナは簡単に負けると思っていた。

このように、古いイメージのままだと正しい情勢判断や政策決定ができず、イメージの更新が不可欠である。中央アジアにも当てはまる。もし中央アジアに対する古いイメージがあるのなら、是非、更新してほしいというのが本セミナーの趣旨の一つである。

変わる中央アジア：人口・経済

大雑把に言えば、中央アジアは面積の割に人口の少ない地域である。21世紀に入るとき

には5カ国で人口約5500万人だった。これはタイと比較しても少ないので、市場としては魅力がないと言われていた。しかし、その後の人口増加は著しく、現在は8000万人でタイの6600万人を超えた。1億人を超えるのも時間の問題といわれている。

国または年により経済成長率の変動は大きいですが、平均すると5%以上の成長を20年以上続けている。20年前は、カザフスタンとトルクメニスタンは低中所得国、ウズベキスタン、クルグズスタン、タジキスタンが低所得国であったが、2020年にはそれぞれ高中所得国、低中所得国にランクアップしている。

ちなみに、日本ではロシア式にキルギスという呼び方をしてきたが、そろそろ脱植民地化して、現地の国名であるクルグズスタンと呼ぶべきであろう。

安全保障・治安

安全保障面では、1990年代にタジキスタンの内戦があったが、他には深刻な状況はなかった。ただ、少数のイスラム過激派が活発に活動した時期があり、1999年にはクルグズスタンで日本人技師拉致事件があった。この事件のことを詳しく憶えている人はいないと思うが、その時にできた危険な地域というイメージが残っているようだ。そろそろイメージを更新してほしいと思う。治安面での問題はほとんどない地域だといってよい。

国際関係の変化

本日の中心的なテーマである国際情勢の変化でよくいわれるのは、ウクライナ戦争後の「ロシア離れ」であろう。この問題を考える上で前提として理解しておくべきは、それまで中央アジアはロシアべったりだったのかということだ。メディアは、中央アジアは「ロシアの裏庭」だというが、これは非常にひどい表現だと思う。ソ連崩壊後、中央アジアは独自の外交方針を取っており、ロシアの言いなりになったことは一度もない。

特にカザフスタンが「多ベクトル外交」と明確に表現しているが、他の国々も多角的な外交方針を取っている。分野によっては欧米や中国が早くからロシアより重要になった面もある。ただ、相対的・総合的にロシアの存在感が大きく、また、ロシア帝国の後期からソ連時代にかけて、中央アジアとロシアは同じ国だったわけで、いろいろな意味での感覚が近いというのも確かである。その意味で相対的にロシアに近い地域で、本当にロシア離れが起きているのかということが問題となる。

中央アジア諸国は、今回の戦争で正面からロシアを批判していない。反対に戦争を支持するということも全くない。そして重要なのは、ウクライナや欧米を批判するということもないということだ。ハンガリーなどのいくつかの国は、ウクライナや欧米を批判しているが、中央アジア諸国の公式の発言ではそうした批判は全くない。

ロシアとの関係

ロシアとの関係は国々によって異なる。ウズベキスタンは、現在のシャフカト・ミルジヨエフ大統領になってから欧米や中国、そしてトルコなどを含め外交関係全般を強化しているが、ロシアとの関係の重要性も特に経済面で増している。それは、かつて天然ガスの輸出国であったウズベキスタンが、近年の人口増加でエネルギー不足となり、逆にロシアから輸入しているからである。また、ロシアの技術で原子力発電所を建設しようとしている。

象徴的なのは5月9日の戦勝記念日の映像で、去年も今年もミルジヨエフ大統領は最も親しげにプーチン大統領の手を取っていた。別の映像ではタジキスタンのエモマリ・ラフ

モン大統領がプーチン大統領の隣にいてのに対して、カザフスタンのカスモジョマルト・トカエフ大統領はずっと離れていたというのがロシアとの距離の一面を表している。

また、クルグズスタンが親ロシア的であるのは明確だ。そのサドウル・ジャパロフ政権の評価は難しい。経済成長とか汚職の取り締まりに積極的で国民の人気は高い。同時に反対派に対し厳しい取り締まりを行っている。いわゆる外国エージェント法（外国から資金援助を受けている団体に登録を義務づける）がクルグズスタンでも成立した。市民社会の活力はあるが、かつての「民主主義の島」というイメージは成り立たない。経済運営の考え方も変化し、国が投資をする「国家資本主義」でやっていくと言っている。

タジキスタンとトルクメニスタンはウクライナ戦争に極力触れないようにしている。コロナ禍の時も、トルクメニスタンは「コロナはない」と言い、タジキスタンは感染者数を少なく発表していた。このように都合の悪いことは無いとして扱う傾向がある。ロシアとの関係も戦争がないかのようにして付き合っている。ただし、タジキスタンの場合は、ロシアへ行った労働移民の中に、少数ではあるが過激派が出現して、ロシアがタジク人容疑者を非常に暴力的に扱ったとして、ロシアとの間に多少の軋轢がある。

ロシアに多数の労働移民を出しているのは、タジキスタンとウズベキスタンとクルグズスタンの3カ国である。これらの国々は、労働移民との関係ではロシアに過度に依存しないように考えている。

このように中央アジア諸国は、ロシア離れしているとは言えないが、欧米、中国、トルコなどとの関係強化を着実に進めている。

中央アジアの域内協力

中央アジアの域内協力は、20年ほど前にはロシアの妨害で進まなかったが、ウズベキスタンの大統領が交代してからは、域内協力も積極的に進められている。

クルグズスタンとタジキスタンは、一時は国境問題で戦争に近い状態となり、ロシアの仲介なしには解決しないと思われたが、両国が自力で解決したということもあった。

世論調査会社ギャラップが行った外国の政権に対する支持率の調査で、旧ソ連諸国のプーチン政権に対する支持率を見ることができる。タジキスタンのプーチン政権に対する支持率は一貫してかなり高い。ウズベキスタン、そしてクルグズスタンは、支持率は徐々に低くなっているものの、一定の支持を維持している。ところが、カザフスタンだけは、圧倒的に高かった支持率がどんどん下落して、不支持の方が大きくなってしまった。

カザフスタンとロシアの関係

中央アジアで、実際にロシアと国境を接しているのはカザフスタンだけである。ロシアの政治家の中には、カザフスタンの北部はロシアのものだとか、カザフスタンという国はもともと存在しなかったと発言する者がいて、ロシアは潜在的な脅威であった。それがロシアのウクライナ侵攻で、ロシアの脅威を実感するようになった。それでも侵攻開始直後は、状況がよく分からず、中立が多数であるがロシア支持者がウクライナ支持者より多かった。その後、半年ぐらいで、ウクライナ支持者の方が多くなった。同時に、ロシアがカザフスタンを攻撃する可能性についても、「あり得る」「一定の条件であり得る」を含めると38%になっている。これは侵攻前には考えられない数字である。

トカエフ政権は慎重な態度をとっているが、ロシアへの依存を減らしたいという姿勢は明確である。欧米の対ロ経済制裁には参加しないが協力はするという立場をとる。しかし、これはカザフスタン企業に損失をもたらす面があり、不満を示す意見もある。

注目すべきは、トカエフ大統領が独自外交路線をさらに強めていることだ。多国間主義の重要性を強調し、大国が多国間主義を軽視していることを率直に批判する。具体的な国名は挙げていないが、ロシアと米国が入っているのは明白だ。そうして、大国に頼らないミドルパワーがイニシアチブを発揮すべきであり、カザフスタンはまさにミドルパワーであると述べている。欧州とアジア、グローバルサウスとノースの間を繋ぐべきだとも述べている。

中国と中央アジアの関係

中央アジアにおける中国の存在感は強まっている。対中貿易は飛躍的かつコンスタントに伸びている。欧米の巨額な資源開発投資には及ばないが、中国からの幅広い投資も伸びている。中央アジアから見ると、国際金融機関や欧米は重要なドナーではあるが、自分たちの政治を批判し、条件を付けたりしてきた。しかし、中国は内政に口出しすることなく資金を提供する。近年は欧米との関係は改善されたが、中国が力強く発展しているというイメージは強い。かつては評価されていなかった中国の技術力や製品の品質が評価されるようになった。例えば、中国製の自動車もそれなりに人気が出て、建設機械もコマツに代わって中国製が多くなった。国によって温度差はあるが、少なくとも政府レベルでは、対中関係を良好に維持したいと考えている。

ただし、それは国際問題で中国の立場を無条件で支持するということを意味しない。台湾問題あるいは新疆問題などでは中国を支持するが、米中対立では中国の仲間に入るとは言わない。昨年、大々的に中央アジアと中国のサミットが開かれ、その共同宣言には中国が好むような言葉が並んだ。しかし、それは中央アジア側がお付き合いで使っているだけだ。中国の弱点は、あらゆることを自分たちのレンズを通して見ることで、それから離れられないことだ。例えば2022年1月にカザフスタンで動乱が起きた際に、中国はそれを「カラー革命」だと決めつけ、再発防止のために協力を呼びかけたが、カザフスタン側は無反応だった。

国民レベルの対中国感情

国民レベルで見ると、中央アジアの対中国感情は、悪くはないが、好くもなく、どちらかと言えば悪化する方向にある。

ウズベキスタン国民が好意的にみているのはロシア、トルコ、次いで米国であり、中国はそれ以下である。クルグズスタンと、カザフスタンも傾向としては同じだが、中国に対するイメージは好い方だ。

時系列的な変化でみれば、カザフスタンの場合、2007年当時は「とても好い」「どちらかと言えば好い」が多かったが、それらはどんどん減っている。中国の拡張主義に対する嫌悪感とか、文化的違和感、実際に進出してきた中国企業との利害対立などがある。

日本にとっての中央アジア

対中央アジア外交は、日本が得意とするODAを中心とする開発協力の一環であり、国際問題での日本への支持拡大という目的もあった。大成功とは言えないまでも一定の成果を上げていた。現在、中央アジア諸国が、ある程度の経済成長を遂げ、他方で国際秩序が不安定化する中で、日本の中央アジア外交の目的を再定義する必要があるだろう。

日本にとっての中央アジアの意義はいろいろあるが、最も重要なのは日本も中央アジアも、ロシアと中国を近隣国としているということだ。大国主義の危険性を、ロシアのウク

ライナ侵攻が示した。同じような兆候は中国にもないわけではない。そうした中で、ロシアや中国に「自分たちの思い通りにできる」と思わせないことが重要だ。

中央アジアではロシアと中国はお互いには排除しないという態度である。しかしそれ以外の国々との関係が少しずつ敵対的になっている。それが危険であることは中央アジア諸国も理解している。そこでロシアや中国への過度の依存を避けるため多様なパートナーを必要とし、日本は其中で最重要とはいえないが有力な選択肢の一つである。

そういう地政学的なことが重要となっており、その目的の達成には経済的な手段が必要で、民間の協力も必要である。こういう話をすると、企業や行政の関係者の中には、自分たちは経済を扱う立場なので、国際政治の話は聞きたくないという人たちがいる。しかし同じように経済と言いながら、政治目的と絡み合った対ロシア協力が、見事に失敗したという教訓がある。やはり、国際秩序を保つための努力は、外交官任せではなく、一般国民、特に経済界もよく認識して行動に生かすべきことを強調したいと思う。

日本は中央アジアの自立性の強化を支援するという方針を非常に早くからもっていて、その表れが、2004年に始まった「中央アジア+日本」対話であり、これが「5+1」という枠組みで、その後、多くの国が中央アジアとの関与のために採用してきた。日本はパイオニアだったにもかかわらず、中央アジア外交では重要な首脳外交にも、大規模な経済協力にも結びつけてこなかった。そのため日本の存在感は低下していた。

その意味で、先月（2024年8月）に予定されていた「中央アジア+日本」における初めての首脳会合というのは、日本が挽回する重要な機会となるはずだった。ところが、巨大地震に注意を呼びかける「南海トラフ地震臨時情報」が発表されたことを理由として、岸田首相の訪問が直前に取り止めとなった。

今回の訪問は、初めての首脳会合というだけでなく、カザフスタンが中央アジアの自立性向上に向けて踏み込んだ提案を行った中央アジア5カ国サミットの直後という絶好のタイミングだったこともあり、非常に残念でならない。この失点を取り返すにはものすごい努力が必要だということを強調したいと思う。

中央アジアとの付き合い方

中央アジアのリスクは過大視されている。日本の投資などの失敗例はいくつかあるが、それは日本側にも事前情報の不足、計算の甘さ、相手側のニーズを考えていなかったなど問題があった。

中央アジアにおける深刻な問題として汚職がある。これは、国とか場面とか当事者の意識によって大きく異なる問題でもある。ただし、平均的には他の途上国と大きな違いはないだろう。国際NGOが作成した「腐敗認識インデックス」でも、中央アジアは、他のアジア諸国と同程度である。最近では汚職対策もなされており、カザフスタンではかなり評価が上がって普通程度になっている。

日本人がアジアと付き合うに当たり、往々にして「上から目線」で接することが多い。実際には各国は力をつけており、特にカザフstanはミドルパワーとして対等なパートナーとなり得る。個人レベルで優れた人材も多い。「偏見」を持たずに接するべきである。

相手国の独立性と文化に敬意を示すべきである。中国が自分たちの言葉を押しつけるということがあるが、日本も「自由で開かれた」地域ということを強調する傾向がある。これは「主権の尊重」という方が通じるであろう。それぞれの国の言語、文化にももっと関心を示すことが重要である。

プロジェクトが上手くいかないときに日本は「内部の意思決定に時間がかかる」ことを

言い訳にしがちであるが、それは日本の政府や企業の評判を落とすことになる。内部事情を言い訳にすべきではない。

実際に中央アジアは親日的ではあるが、外交辞令である面も否定できない。また、親日的だからといってビジネスが進むわけでもない。ちゃんと区別して考える必要がある。

中央アジア進出に際して、日本的な仕事の進め方や価値観を広めたいという企業もあるが、現地には現地の進め方や価値観があることを忘れてはならない。だから、相手方のニーズに合わせる、あるいは、世界的に通用する技術やモデルで勝負すべきである。JICAなどが中心となって進めた「一村一品運動」は成功例であるが、これは一般的なモデルとして優れていたからであろう。

中央アジアとの関係をいろいろな方向で深めていくことが、日本自身にとっても重要である。

基調報告②

一般社団法人ロシアNIS貿易ロシアNIS経済研究所 ちゅうまん みずき 中馬 瑞貴

「中央アジアのビジネス環境の変化と新たな可能性」

中央アジアの基礎情報

最も重要なのは、中央アジアと一括りに語られることも多いが、5つの国はそれぞれに特徴があって違いも大きいということだ。中央アジアとして考えると同時に、それぞれの国の特徴を見ることが重要である。

面積ではカザフスタンが最大で、日本の約7.2倍であるが、人口はわずか2000万人ほどでしかない。

ウズベキスタンは、海に出るためには2カ国を越えなければならないという二重内陸国であるが、人口は中央アジア最大の人口3,680万人を有する。日本からのアクセスとしては、ウズベキスタンの首都タシケントには成田から直行便が飛んでいる。また、先月のJALのプレスリリースによれば、2026年春頃にカザフスタン第2の都市であるアルマトィに東京からの直行便が就航する予定である。

民族構成は、カザフスタンがロシアと国境を接していることから約17.9%がロシア系住民であるのに対して、他の国々ではロシア系住民はそれほど多くはない。

5つの国で唯一共通といえるのは、イスラム教スンニ派が多数を占めるということである。ロシア系が多い国ではロシア正教もある。

言語は、タジキスタンのタジク語だけがペルシャ語系で、他はトルコ語系の言語である。ビジネスや交流をする上で重要なのは、どの国でもロシア語が通じることだ。ただし、独立から30年たって、若者は生まれた時から自国語を話す。また、英語を流ちょうに話す人も増えている。また、最近では日本の大学で学位を取得し、日本語を流ちょうに話す駐日大使もいることから分かるとおり、使用する言語にもバリエーションが出てきた。

中央アジアの政治概況

中央アジアでは、権威主義的というかトップダウンが主流となっているので政治状況も重要となる。中央アジアは独裁のイメージが強いかもしれないが、2010年代後半から世代交代が進み、憲法改正を含む改革が行われている。

特にウズベキスタンでは、ミルジョエフ大統領になってから政治・経済改革が積極的に行われており、英国誌『エコノミスト』の「カントリー・オブ・ザ・イヤー」に選ばれる

など、外からも高く評価されている。

他方で、1994年以来、同じ大統領のままなのはタジキスタンだけである。また、トルクメニスタンの若いセルダル・ベルディムハメドフ大統領は前大統領の息子である。

中央アジアの経済概況

経済概況を見ると、カザフスタンが中央アジアの経済大国である。一人あたりGDPで1万ドルを超えているので日本のODAの非対称国である。また、2015年は一人あたりGDPでロシアを超えたことがある。

日本が中央アジアに注目した時には、その最大の魅力は石油・ガスなどの資源だったが、中央アジアには資源を持つ国と持たない国がある。カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンは石油・ガスなどの資源があり、トルクメニスタンの天然ガス埋蔵量は世界第4位である。また、カザフスタンは世界最大のウラン生産国である。

他方、キルギスやタジキスタンはエネルギー資源が乏しく、GDPも資源のある国に追いついていない。

製造業も主要産業の一つとなっているウズベキスタンは、ソ連時代から唯一製造業の基盤を有していた。また、投資の三分の一が製造業に向けられている。これに対してカザフスタンだと、投資の6割が資源開発に向けられている。

ロシアを含めて中央アジア各国の2000年以降の経済成長を比較すると、カザフスタンでさえロシアとの格差は一目瞭然である。また、エネルギー輸出に依存するロシアとカザフスタンとは経済成長が連動している。しかし、2024年のウクライナ侵攻でロシアのGDPが下落したが、カザフスタンは成長を続けている点で異なる。

中央アジアの経済成長率の推移は、個々には変動が見られるものの、2000年以降は順調に成長している。たとえば、カザフスタンであれば、資源価格が高騰した2000年代にはロシアと同様に高度経済成長を遂げた。

キルギスに関しては2005年、2010年、2020年と政変が起きた時は経済成長率が低下していることもあり、他の国々よりは経済成長は落ち着いている。

1990年代の内戦の影響で出遅れたタジキスタンだが、2000年以降は高い経済成長率を示す。最近も8～9%という旧ソ連圏12カ国の中でもトップクラスの成長率である。

トルクメニスタンは統計資料を出していないが、2009年に中国向けのガスパイプラインが稼働してからは、かなりの経済成長を遂げていると考えられる。

政権交代前のウズベキスタンは、閉ざされた中で経済発展してきたので、外的要因に左右されづらかった。2017年にミルジヨエフ政権になっても経済発展は続いているが、成長率は緩やかになっている。

中央アジアの貿易相手国

2021年まで、最大の貿易相手国はロシアであった。ところが、2022年にキルギス、2023年にカザフスタンとウズベキスタンで、中国がロシアを抜いて第1位となった。中国が第1位となった原因は、必ずしもウクライナ戦争の影響ではなく、それ以前から中国のプレゼンスが年々拡大していた結果である。

日本は、キルギスとタジキスタンで10位、カザフスタンで13位、ウズベキスタンでは25位程度で、中国どころか韓国にも及ばない。日本の潜在能力を考えると貿易を発展させる可能性がある。ちなみに公式の貿易統計の出ないトルクメニスタンの輸出の8～9割は天然ガスなので、その相手国である中国、ロシア、イランが主要貿易相手国だと推測できる。

日本と中央アジアの経済関係

日本との間には、中国やモンゴルやロシアがあつて地理的な距離は大きい。しかし、中央アジアが独立した1990年以降、日本はODAを使った支援を続けてきた。具体的には、発電所などのインフラ整備、医療・保険、人材育成、教育、国境管理などの分野で支援してきた。1990年代後半から日本は資源開発、例えばカザフスタンの油田開発やウラン開発、最近になってトルクメニスタンの天然ガス加工プラントなどで協力してきた。

日本と中央アジアとの貿易をみると、2002年までは支援が中心だったが、それ以後は貿易額も増大した。その中心はカザフスタンで8割から9割を占める。輸出品目は自動車、機械であり、日本車を購入する購買力ができたことによる。輸入品目ではカザフスタンから金属の他、額が少ないが他から食品、衣類、絨毯などを輸入している。貿易品目の多角化が大きな課題となっている。

近年の日本企業の動き

今年7月に日本のブックオフグループのカザフスタン法人が、直営1号店をアルマトイにオープンした。この会社は加盟店方式で2022年と23年に既にリユース店を展開しており、今後5年で30店舗の出店を目指している。特殊な小売りではあるが、新しいタイプの日本とカザフスタンの経済協力が実現している。

他に6月に双日がウズベキスタンに駐在員事務所を開設し、3月と5月にも日本企業がウズベキスタンに進出した。2月には、既に実績のある三菱重工がウズベキスタンのナボイ火力発電所向けの設備を受注した。1月に川崎重工と伊藤忠がトルクメニスタン化学公社と覚書を締結し、同月に日本の建設設計会社がキルギスに支店を開設した。

2023年になるが12月に日本ペイントHDがカザフスタンで塗料の製造・販売会社を買収した。また、2020年に、株式会社デジタル・ナレッジという日本企業が、ウズベキスタンで日本語教育とデジタル教育を行い、日本語のできるIT人材を育成するというジャパンデジタルユニバーシティという大学をタシケントに設立した。その企業と旺文社が、2023年9月に、ウズベキスタンの英語教育に進出している。

従来の資源開発とかそれに関連する分野だけでなく、新たにIT、人材育成、小売といった分野での日本と中央アジアとの協力が少しずつ始まっている。

まとめ

これまで開発支援のODAやそれに関連した発電設備などの供給、エネルギー・鉱物資源開発、自動車や機械というのが日本と中央アジアとの協力の中心であった。これらは日本の得意分野でもあり、中央アジア側も求めているので、今後も発展するだろう。

他方で、グローバルな経済環境も変化し、中央アジアも経済発展しているので、それに応じて新しい有望分野もある。特に脱炭素・環境技術、輸送・ロジスティクス、人材育成の分野は、今年8月の「中央アジア+日本」対話などでも取り上げられ、また、世界的にも関心が高い分野である。

それ以外にもICT／デジタルの分野、ブックオフのような小売の可能性もあるだろう。

農業では、ウズベキスタンをはじめとする中央アジア各国の綿花、カザフスタンの穀物などでは協力が可能であろう。

最後に、中小企業支援では、2020年3月に日本企業がタジキスタンで、マイクロファイナンス（貧困者向けの小口金融）での協力を開始した。中央アジアの経済規模は大きくないので中小規模のビジネスの方が進めやすいだろう。中央アジア各国で中小企業支援というのは、国の重要な課題として掲げられており、政府からの支援も得やすい。

ウズベキスタンに赴任していた経験も踏まえて感想を述べれば、中央アジアの市場としての魅力は大きく、まさにブルーオーシャン(新規開拓ができる市場)とっていいだろう。

安全保障面では、イスラム国(IS)などテロ集団が問題となった時期に、中央アジアはイスラム教の国だということ、またアフガニスタンと同じように国名にスタンが付くなどで、不安定なイメージを持たされた。しかし、もちろん若干の地域差はあるが、基本的に穏やかで治安の良い地域である。

イスラム教国といっても、ソ連時代の宗教弾圧の影響もあって原理主義的ではなく、ウオッカを飲む人も多いなど、比較的付き合いやすいイスラム教だ。ただ、ウズベキスタンを中心に、一部の若者を中心に宗教回帰のような動きもあると聞いている。

宇山先生のご報告にあった「上から目線」で接しないとか「敬意」を示すなどは、非常に適切な指摘である。あたりまえかもしれないが、特にアジアについては潜在的にそうした態度をとってしまう傾向が指摘されがちな地域でもあるので留意が必要である。

ミドルパワーとして対等なパートナーシップを築くべきだという指摘も非常に重要だ。中央アジアと日本は、ロシアと中国に近いという共通項があるにもかかわらず、そうした観点で見えてこなかった。今後は同じ課題を共有できる仲間、パートナーとして中央アジアを見てほしい。

中馬さんが報告した基礎的な情報で、中央アジアの状況が非常にクリアになった。ロシア語圏の専門機関であるROTOBOの情報は有益である。また、経済関係、投資関係、現在の動き、今後の協力発展有望分野などは、JICAとしての協力方針と近い部分が多い。興味のある方はJICAの情報にもアクセスしてほしい。

宇山先生に対する質問は、先ほど「中央アジア側もロシアや中国への過度の依存を避けるため多様なパートナーを必要とし、日本は其中で最重要とはいえないが有力な選択肢」と述べていたが、日本が選択肢となるために、どのような分野、あるいはセクターが重要か。また、日本以外の選択肢としてはどのような国があるのか。また、中央アジアの域内協力について、各国はお互いをパートナーとしてどのように見ているのか。

中馬さんへの質問としては、中央アジアとの付き合い方ということで、ROTOBOが有する基礎的なデータないし実務経験から、こうした点は留意した方がよいとか、あるいは課題、もしくは反対にこうした点は良いなどということがあれば教えてほしい。

宇山

中央アジアにとってのパートナーとしては、特にトルコ語系の4カ国にとってトルコはこれまでも重要であった。最近注目されているカスピ海経由のミドルコリドー(ロシアを経由しない輸送ルート)のルートにトルコがあるということでも重要だ。また、ナゴルノ・カラバフ問題でトルコがアゼルバイジャンを後押しして軍事的に成功したということで、トルコの軍事技術も注目されている。

東アジアでは韓国が中央アジアに積極的で、ウズベキスタンには韓国企業も進出していることもあり、日本以上に大きな位置づけになっている。

欧米と中央アジアは、かつては民主化などを巡って軋轢もあったが、その後は双方が現実主義をとって関係を深めている。ロシアが中央アジアに影響力を及ぼそうと、少なくとも言葉上は反欧米的な機運を煽ろうとするが、中央アジアにとって経済的な利益がある以上、欧米との関係は続くだろう。他方、インドと中央アジアの関係はそれほど深まっていはいない。

そうした中、日本はどうやって強みを発揮していくかについては、なかなか答えの出ない問題だが、とにかくいろいろなことをやってみるしかない。日本があらゆる面で技術的優位という時代は去った。もっと細かなところで得意な技術を生かすことを考えるべきだ。ところが、環境分野では日本がいまだに石炭火力を使っているとか、ITに関しても遅れてしまった分野があるなど、日本も問題を抱えている。日本自身がいろいろな問題に積極的に取り組む中で、中央アジアの協力も探っていくべきである。

中央アジアは、先端的な技術を自ら開発する訳ではないが、それをどんどん取り込んでおり、例えばカザフスタンなどでは、決済システムでは日本よりデジタル化が進んでいる。日本としては、中央アジアと関係しながら必要な技術を磨くことが必要なのではないかな。

中央アジアの域内協力については、首脳会合や大臣会合が日常的に行われるなど、域内の対話は順調に進んでいる。問題は一緒に何をやるのかということだが、かつては困難であった水問題での協力、特に水力発電の開発などで協力するなど、必要な場面で協力していく体制ができつつある。

中馬

中央アジアとの付き合い方については、宇山先生のご報告にあった「上から目線」で接しないとか、「親日」であることを当てにし過ぎないというのは、ものすごく共感する。

さらに中央アジアでは、人の入れ替えのスピードが早い。昨日いた人が今日はいないというぐらい早い。それだけでなく、引き継ぎもないということが多い。人頼りでビジネスをやるのであれば、素早い対応が重要となる。特に日本は決定が遅いということもあり、ミスマッチになる可能性に十分気をつける必要がある。

次に、中央アジア共通で、最近の世代はメッセージアプリであるWhatsApp（ワッツアップ）の利用率が非常に高く、仕事の連絡手段としても使用されるということがある。

さらに、現場で活躍している女性が多く、そうした女性とコンタクトを取るとあらゆる事がスムーズに進む。中央アジアはイスラム圏ということで、男性社会のイメージが強いかもしれないが、あらゆるところで女性が活躍している。

私がROTOBOで働き始めた15年ほど前に、中央アジアに20人の経済ミッションを連れて行った際には、日本側も相手側も全員男性で、女性は私と通訳だけという時代もあった。最近は全く異なり、双方とも女性が増えている。付き合い方というよりは、最近の中央アジアの環境の大きな変化の一つとして女性の活躍の場が拡大している。

連載企画

《北方領土☆隣接地域通信④》

日口は『隣人』--堀さんの『遺言』

国後島元島民2世 たにうち のり お 谷内 紀夫 さん

昨年11月28日、札幌市内のホテルで元北海道知事の堀達也さんの聴き取りをまとめた「激動の2922日 道政8年の記憶」(共同文化社)の出版を祝う、ごく内輪の会が開かれた。つい一週間前に89歳の誕生日を迎えた堀さんは、とてもお元気だった。

堀さんとの縁は一本の電話から始まった。ぼくが新聞記者をしていた20代の頃に同僚だった記者から、道庁に入って堀さんの改革を支えてくれないかという、にわかには信じが

たい唐突な誘いだった。当時、未曾有の不正経理問題で猛烈な批判を浴びていた道庁には「外部の血」を入れる必要がある、そんな話だった。

30歳で新聞社を辞めた後、ぼくは海外放浪に出た。旅の途中、南米のチリで現地の女性と結婚した。やがて旅の資金が尽きて帰国し、妻子を迎えるため札幌で職を探したが、バブル崩壊の後でなかなか見つからなかった。そんな時、拾ってくれたのが広告会社パブリックセンターの戸沼礼二社長だった。そうした恩があったので、ぼくからは言えなかった。それを察した同僚は、堀さんから直接、戸沼社長に電話をいれるよう計らってくれた。それで、円満に会社を辞し、道庁に入るようになった。ぼくは38歳だった。

「政策広報主査」という新設のポストが用意され、知事の記者会見や取材対応、庁内外で行うあいさつ、講演等の草稿づくりなど広報全般を担当した。堀さんは「ゴーストライター」と言っていたが、ぼくは「スピーチライター」を自負していた。1996年から堀さんが退任するまでの7年間、知事の近くで激動の道政を見ていた。

知事退任から20年たって、北海道新聞夕刊「私のなかの歴史」で堀さんから聴き取りした記事が30回連載された。これを機に堀道政8年の軌跡をオーラル・ヒストリーとして後世に残そうという話になり、ぼくが本づくりを担当することになった。

堀さんは「まあ、遺書みたいなものだな」と言った。そして「目立たぬよう、地味に頼む」と、いかにも堀さんらしい考えを示し、書店販売はしないことになった。ぼくは「堀道政とその時代」と題して、在任期間2922日の出来事を整理し「読む年表」としてまとめ、いくつかの思い出や個人的な堀道政の評価を随想として書いた。

年表にまとめる中で、改めて驚いたことがある。それは自治体外交の取り組みだった。北海道の自治体外交を概観すると、堂垣内尚弘知事は北方圏の国・地域をまとめて国際会議を重ね、北方圏センターを設立するなど北方圏交流に力を注いだ。横路孝弘知事は北方四島交流を含めてサハリン・極東地域との交流の基礎を築いた。その流れを引き継いだ堀さんはとりわけサハリンとの交流に力を入れるとともに、観光客誘致のため東南アジア諸国にウイングを広げ、現在の北海道ブームのきっかけをつくった。

堀さんが当時サハリン州の知事だったファルフトジノフさんと初めて顔を合わせたのは1995年9月、札幌で開かれた北方圏フォーラムだった。以来「北方領土を返還してもらうには、サハリン州と仲良くしなければいけない」との思いで、13回会談した。

堀さんは97年9月、サハリンを初めて公式訪問した。その時の共同声明の中に、サハリン大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクトへの道内企業参入に対する協力などと並んで、北方領土で双方の立場を害さない共同経済開発の検討に関する合意が盛り込まれていた。日本の外務省は地方自治体が先行することをころよく思っていなかっただろうが、翌年11月、日ロ政府間で北方領土での共同経済開発の検討について合意することになる。その時の政府間協議は主権の壁を越えられずとん挫したが、2016年の安倍晋三首相とプーチン大統領の会談で、改めて共同経済活動に取り組むことが合意された。

堀さんとファルフトジノフさんは知事の定期会談の開催でも合意し、98年には5月、8月と会談を重ねて、その年3回目となる11月の会談で北海道とサハリン州の友好提携の調印を行っている。

ファルフトジノフさんは、北方領土問題では対日強行派だったが、堀さんとは妙に馬が合った。1998年5月、サハリンで行われた知事定期会談では、会議の合間にファルフトジノフさんが堀さんをサクラマス釣りに誘った。釣果は2対2で引き分けだったが、その時に「車を用意するから、あなたが生まれた町を訪ねてみませんか」と提案される。

そう、堀さんは樺太からの引揚者だった。北緯50度の国境線にほど近い「新聞(にいとい)」

(現ノーヴォエ)という町で生まれ、父親は定置網漁、母親は映画館を営んでいた。1945年8月15日の玉音放送を聴いた数日後、ソ連軍の足音が迫る中、一家は緊急疎開で樺太を後にする。堀さんは10歳だった。その時から53年の歳月が流れていた。

新聞までは片道2時間はかかる。道路事情の問題もあって逡巡していると、「それならヘリコプターを出します」と言ってくれた。「ロシアのヘリコプターもちょっと怖かった」という堀さんは結局、今日まで生まれ故郷の土を踏むことはなかった。

2000年9月、プーチン大統領が日本を初めて公式訪問した際、迎賓館で行われた森喜朗首相主催の歓迎夕食会にも2人はそろって出席した。森首相が2人の知事を「この会場で最も仲がいい知事同士です」とプーチン大統領に紹介すると、強面の大統領が微笑みを浮かべながら堀さんに握手を求めてきたこともあった。

2001年1月には、ユジノサハリンスクに北海道事務所を開設した。その年3月の定期会談では、堀さんの方から「ファルフトジノフの名前は長すぎる。イーゴリ、タツヤではないか」と互いにファーストネームで呼び合おうと提案。ファルフトジノフさんも「ハラショー（そりゃいい）」と応じるなど、「隣人」として親交を深めた。

堀さんが退任した次の年の2003年、ファルフトジノフさんは公務のためヘリコプターで千島列島北部のパラムシル島に向かう途中、墜落事故で亡くなってしまう。サハリンでは、今でも命日に追悼の行事が行われている。

堀さんをサハリンとの交流促進に駆り立てたものは何だろう。それをうかがい知るには、時計の針を終戦直後に戻さなければならない。一家が稚内行の貨物船に乗るため大泊（現コルサコフ）に着いた時、父親は樺太に残る決断をした。一家は父親と別れ遠軽町にあった親戚の家に身を寄せた。それから4カ月ほどたった12月のことだった。

「父が紋別へ帰ってきたという知らせが届くんです。それで家族みんなで会いに行きました。てっきり逃げて帰ってきたと思ったら、樺太で捕れたサケを売りに来たんだと。樺太には人質がいるから帰らねばならないと言うんです。引き留めましたが、約束を守らないと人質に迷惑がかかると言って聞かない」――。

父親は紋別を出港した後、船が遭難し亡くなってしまう。遺体は紋別の海岸に打ち上げられた。46歳だった。「ソ連の樺太侵攻がなければ父は死なず、私も別の人生があったはずと思っています。ただ現実として、ロシアと日本は引っ越しができない『隣人』でもあります。二度と不幸な歴史を繰り返さないように、地域間交流としてサハリン・北方四島との交流を推進しました」と堀さんは語っている。

――今年には戦後80年。堀さんの「遺言」として、この言葉を心に刻んでおきたいと思う。

C O L U M N

会員の《自己・他己紹介》

グロリアと雪割小桜 ～ビザなしの再開を願って

国後島元島民2世 ^{たにうち のり お} 谷内 紀夫 さん

1991年3月11日、まだ幼かった息子の手を引いて、グロリアは南米チリからやって来た。ぼくがバックパックを担いで海外を歩いていた頃、チリの港町バルパライソで出会い、気が付くと一緒に暮らしていた。じきに旅の資金が尽き、ぼくは一足先に帰国。札幌に仕事と家を見つけて待っていた。グロリアと息子が札幌に着いた日は、牡丹雪が降っていた。

札幌で18年暮らした後、2009年にぼくの生まれ故郷・根室に引っ越ししてきた。当時、ぼくは道庁に勤めていた。堀達也知事から中央官僚出身の知事に代わり、もろもろ嫌気がさして転

勤を願い出たのだった。口には出さなかったけれど、グロリアはきっと不満だったと思う。友達もできて、何もかもそろっている快適な札幌から、だれも知り合いがない道東の一番端っここの町に移るのだから、それも当然だっただろう。

当時はまだ根室支庁と言っていた時代で、地域振興部長として北方領土対策も所管業務の1つだった。ビザなし交流や北方墓参、元島民の援護、地域振興などやることはたくさんあった。最初は、仕事でやっていたが、そのうちぼくの中で何かが目覚めた。母は国後島で生まれ、15歳の時にソ連兵に追われて島を脱出した。ぼくは元島民2世だった。

ごくごく自然に、グロリアはビザなし交流で北方四島からやって来るロシア人の受け入れ事業に参加するようになる。「ビザなしサポーターズたんぽぽ」というグループに加わり、ボランティアとしてビザなし交流を応援した。根室港はビザなし交流、自由訪問、北方墓参と3つあるビザなし渡航の玄関口で、4月から10月にかけて週3～4日、船の出入りがあった。グロリアはほぼすべての見送り、出迎えを行った。アニメ「ジョバンニの島」をデザインした旗を持って、雨の日も風の強い日も岸壁に立っていた。

グロリアがビザなし交流に関わるようになって、劇的に変わったことがある。感情表現が豊かな南米育ちのグロリアはロシア人を出迎える際に、思いっきりハグをする。それが男性でも女性でも同じで、親しみを目いっぱい表現する。やがて彼女の周りではハグが当たり前になっていった。

ロシア人の受け入れ事業のプログラムの中に、日本側がロシア人を自宅に招いて食事を提供しながら交流を深めるホームビジットがある。グロリアは四島から来るロシア人を年に5～6回自宅に招いた。ロシア語通訳さんたちとの打ち上げを含めると10回以上、ホームパーティを開いた。料理はデザートまですべて手作り。四島交流用に特別料理も考案した。ざっくり言うと、くりぬいた大根にホタテ、花咲ガニ、エビを詰めて餡をかけたものだ。スペイン語のChile（チレ=チリ）のチ、Japon（ハポン=日本）のハ、Rusia（ルussia=ロシア）のルを取って「チ・ハ・ル」と、彼女は名付けた。やがて、「根室に行ったら、グロリアの家に行きたい」と言うロシア人が増えていった。

グロリアが四島を訪問したのも、ロシア人を受け入れたのも2019年が最後となった。コロナ禍とロシアによるウクライナ侵攻ですべてが止まってしまった。グロリアは根室での生きがいであり、大きな喜びだった大切なものを奪われてしまった。

根室市の花「ユキワリコザクラ」は「雪割小桜」と書く。この和名を与えたのはNHKの朝ドラの主人公にもなった植物学者の牧野富太郎である。根室や千島列島の遅い春に淡い藤色の小さな花を咲かせる。道端に、ひっそりと控えめに――。

長い、長い冬を越えて、凍りついた雪の下から花を咲かせる「ユキワリコザクラ」のように、いつかまた根室の港に笑顔の花が咲き、互いにハグし合う日常が戻ることを願う。



ビザなし交流で根室港に着いた四島のロシア人を迎えるグロリア

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約は ^{しんどう しゅうじ} 進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

家族研究から軍事訓練まで 新学期の変化 (RBCデイリー 240828) (要約) 新学期が9/2から始まる。今年の主な変化。①学校での携帯電話の使用制限②テスト回数の削減と授業時間増。②科目「技術」を「労働」に、「生命安全の基礎」を「生命の安全と祖国の防衛の基礎」に変更③5年生から新科目「家族研究」④「家族の価値等の否定やエゴイズム」等は「最も危険である」ことを強調⑥「私たちの英雄」に関する授業を行う。現代の「英雄」には、A・オベチキン (ホッケー選手)、F・コニユホフ (旅行家)、V・ジョガやA・パブロフ (スパルタ大隊司令官)、V・ゲルギエフ (音楽家) 等。

「ワイルドベリーズ」本社で発砲事件 (メドゥーザ 240919、0920) (要約) 9/18、実業家V・バカルチュク氏のグループがモスクワの「ワイルドベリーズ」(ロシア最大のネット通販企業—訳者) のオフィスに侵入を図り2人が死亡した。同社を設立したのは、ロシアで最も裕福な女性とされる彼の妻T・バカルチュク氏。同社と広告業者「ラス・グループ」との合併が発表され、また夫婦が離婚手続き中であることが判明した状況下でこの事件が起きた。T・バカルチュク氏は、V・バカルチュクのグループが「敵対的乗っ取り」を試みてオフィス占拠を計画したもので、それは「失敗した」と表明した。

学校や大学での教育期間を短縮すべき (コメルサント 240925) (要約) 元文化相のV・メディンスキー大統領補佐官は露軍事歴史協会の活動家との会合で、ロシアの学校や大学での教育期間の短縮を提唱した。彼は、10代の若者は人生で何をしたいかをもっと早くから考えるべきで、「中等教育の期間が11年もあるのは、贅沢」だとし、「より早く職業訓練の領域に入るべきである」と述べた。さらに、高等教育機関での5年～6年の教育期間も将来的には短縮されるだろうと付け加えた。

ロシアで最も純利益が大きかった企業100社 フォーブス発表 (メドゥーザ 240926) (要約) 「フォーブス」によると、2023年の露企業純利益1位は「ロスネフチ」で1.528兆R (ルーブル) (前年は8130億Rで3位)。前年1位のガスプロムは、5830億Rの損失を出し、リストから外れた。2位スベルバンク、3位スルグトネフチガス、4位ルクオイル、5位ノヴァテク。ベッティング会社や決済システム事業者が初めて上位100社に入った。(訳注) ガスプロムの損失は非金融資産の減損による「含み損」や為替差損等会計上の性質のもので、営業活動による純収益は増加している。

日本の新首相 ロシアとの協力はしない ウクライナ支援は継続 米国とのより対等な関係をめざす (独立新聞 241001) (要約) 石破新首相は、北朝鮮や中国、ロシアを国の安全保障に対する脅威と見なし、米国との軍事同盟の強化を提唱。外交政策では、NATOのアジア版創設や軍事同盟で米国とより対等な関係の確立を提案。露科学アカデミーのV・キスタノフ氏は、「新政権下で日本の政策が軍国主義になるとは予想しない。前首相の軍事力強化の道筋を引き続き進める」と述べ、また、米国は紛争における主導権を他国に委任することはしない、と指摘。さらに、露日関係の行き詰まり状態は継続するとし、「引き続きウクライナを支援し、対露制裁を強化するだろう」と語る。朝日新聞によると、新首相は自民党に確固たる足場を持っていない。それは新政権がすぐに崩壊するという可能性を示す。

中古品市場の成長 (ツルード 241011) (要約) 露国民は近年、より豊かになってきている。

2023年の1人当たり平均所得は前年比17.2%増の53100R。露統計局によると、10連邦構成主体で所得税徴収額が20%以上増加した。1位はクルガン州（23.8%）で、2位はスモレンスク州、3位はチュヴァシ。これらの地域の多くでは、特別軍事作戦の需要により軍事や農業の分野で生産が拡大。国民の多くが生活必需品ではないが「贅沢品」でもないものにも支出が可能となった。安価な国産車や中古車の購入が増加。外国企業が西側に去り始めた2022年にはオフィス等で使用していた電化製品や電子機器が中古市場に大量に出現した。ファッション業界市場では中古の高級ブランドだけでなく、中・高価格帯の新製品も売れている。リサイクルショップ等の業績も拡大している。

ノーベル委員会は広島と長崎の悲劇が繰り返される恐れを世界に警告（コメルサント 241012）（要約） 2024年ノーベル平和賞は日本被団協に授与された。授与の背景には、核兵器使用の可能性に関する活発な議論があった。ノーベル委員会は、核兵器の使用可能性のハードルを引き下げようとするロシア等世界の大国の最近のレトリックがこの決定に影響を与えたとする。高等経済学院欧州・国際総合研究センターのV・カシン所長は、平和賞の決定は政治化されているとし、「ロシアは核のレトリックで、又、中国は核能力の成長に関連して非難されている。露中の側は核の優位性を達成する米国の計画を非難している。こうした背景から、半ば忘れ去られていた核キャンペーンを扱う組織が再び前面に出てくるだろう」と指摘する。

下院第一読会で「チャイルド・フリーのプロパガンダ」禁止法案が採択（独立新聞 241017）（要約） 下院第1読会は、「チャイルド・フリーのイデオロギー」と呼ばれる、子供を持つことを拒否するプロパガンダの禁止法案を採択。法案は、インターネットやメディア等で出産の拒絶を促進する情報流布を禁止。V・ヴォロディン下院議長は、「出産を拒否する女性の決定は法律に該当しない」と述べる。（訳注）10/15付「メドゥーザ」によると、A・クズネツォワ下院副議長は、『「チャイルド・フリーというイデオロギーの宣伝」禁止は、国家安全保障戦略の実施の要素の一つ』であり、出生率を上げるためには宣伝禁止だけでなく、「若い世代に幸せな家族について語る」ことも必要だとする。

新しい単語、新造語（コムソモリスカヤ・プラウダ 241018）（要約） 今年の新語例：「ネイロセチ」ニューラルネットワーク。「クワドロベル」（四足歩行遊び愛好者－訳者）。「フィジタル」従来の競技会と仮想競技をミックスした新スポーツ。「ヌードヴィ」ベージュ色の。「スクフ」髪のはえ際が後退した30歳過ぎの太った男性。「ドゥシュヌィ」息苦しい、退屈な。「スポイレル」ネタバレ。「メルチ」企業シンボル付きの商品。「ハッカトン」ソフトウェア開発の様々な分野の専門家が共同で問題を解決する開発者向けのフォーラム、等。「特別軍事作戦」が影響した新語例：「БПЛА」無人航空機。「ЛБС」軍事的接触線、前線。

議員の不条理なイニシアチブがトレンドに（コメルサント 241018）（要約） 政治学者のY・イグナトフスキー氏が作成した、議員による「過去10年間で最も愚かな取り組み」リストには、習得した専門分野以外の労働の禁止、飼犬への課税、学校での外国語学習時間の削減、40歳未満の女性や運転中のドライバーの喫煙禁止、ピクニックでのバーベキューへの課税、テレグラムやユーチューブ、魔術等の禁止といった法案提案やアイデアが含まれる。不条理な提案の多くは与党議員が提案しており、他の問題から社会の注目をそらす、又は探りを入れて議論を起こす等の目的がある。政治学者のD・エロフスキー氏は、非協力的な新社会集団（クワドロベル、動員された人々、移民、軍産複合体の新入社員、生体認証の反対者等）の急速な増加も背景にあると指摘する。

BRICSは異なる世界秩序への道を歩み始める（独立新聞241024）（要約） カザンでの第16回BRICSサミットは国際政治における重要な出来事だった。第1に、ロシアが国際舞台

で孤立していないことを示した。36カ国の代表や国連事務総長を含む国際機関の代表が参加。24日には「BRICSプラス」会合が開催された。第2に、ロシアとの協力やBRICS提供のプラットフォームの利用に関心が寄せられた。宣言ではSWIFTに類似した決済システム「BRICSブリッジ」創設の言及はなかったが、「BRICSクリア」(証券決済メカニズム訳者)の設立の可能性を議論し探求する合意が記載された。一方、拡大BRICSは、共通の価値観や西側との関係についての共通のビジョンを持つという組織にはまだなっていないが、そのような方向性への願望は存在する。(訳注) サミットではトルコ、インドネシア等13カ国が「パートナー国」に選定された。

東洋文化の祭典「日の出」がモスクワで5年ぶりに開催 (イズベスチヤ 241105) (要約) 露日関係は現在最低レベルだとされるが、ロシアの日本文化への関心は衰えていない。復活した「日の出」は、ステージではロシアや日本のアーティストによる舞踊や水墨画の実演等が披露された。そのあとメインイベントとしてコスプレコンテストが行われ、日本のアニメやゲームのヒーローが登場。他会場では囲碁や生け花等の体験コーナーが設けられた。同時に任天堂等の新製品を知ることができるゲームイベント「コンピュータゲーム・フェスティバル」が初開催。かつて「日の出」は日本の伝統文化と現代文化の主要な祭典であった。今回、名称は「東洋文化の祭典」となったが日本はまだその最前線にいる。

トランプ新政権の外交政策はどうなるのか (イズベスチヤ 241108) (要約) トランプ氏の大統領復帰で、ウクライナ紛争に対する米国のアプローチの大きな質的变化や対中政策の変化の可能性がある。中東状況の正常化や北朝鮮との対話は見通しが不透明である。EUやNATO諸国との新たな矛盾も除かれない。今日、露米関係は全分野で極めて敵対的で凍結状態。トランプ勝利の後、露米関係の雪解けの希望も感じられたが、中距離ミサイル等の廃絶条約から最初に脱退したのも、特別軍事作戦開始前にロシアに記録的な数の制裁を課したのもトランプ前政権下。トランプは以前、米国訪問のたびに数十億ドルを持ち帰るとして、ゼレンスキーを「史上最も優秀な儲け第1主義の商人」と呼んでいた。両者の関係は、決して温かいものではない。

ロシアの離婚率は世界3位 (コムソモリスカヤ・ブラウダ 241113) (要約) 登録事務所統計では、今年上半期の結婚は36万件、離婚は31万8000件。フォーブスによると、ロシアの離婚率は世界3位(1位モルディブ、2位 カザフスタン)。一方、当局等は早期の結婚と出産を奨励するが、早婚は離婚に終わる可能性が高い。離婚がお金を得る夫婦の巧妙な裏技になっている事例がある。それは、離婚女性に給付金(子供の人数分)が、又住居の共同費用に対する補助金が支給されるため、「架空の離婚」をして支給を受けるが夫婦は同居を続ける、というもの。離婚の波を食い止めるために、当局は来年1/1から離婚手続き手数料を約8倍引き上げる。さらに手続きの複雑化や結婚継続20年以上のペアに現金の支給という法案が検討されている。

今年の言葉は「プーシキン」(ロシイスカヤ・ガゼータ 241121) (要約) プーシキン記念国立ロシア語研究所は「今年の言葉」として「プーシキン」を選定。N・グセフ研究所長代理は「今日、彼の名前や生涯、仕事は、国家の文化規範の基礎を形成し、ロシア文化の本格的なシンボルである。生誕225周年の年に彼の作品への新たな関心の高まり」があると述べる。加えて、「家族」、「人工知能」、「選挙」、「クワドロベル」も選ばれた。選定の要因として、「家族」は、2024年がロシアで「家族の年」とされたこと、「人工知能」とその略語「AI」は、人類の未来とその発展の方向決定の要因となる可能性、「選挙」は、露米の大統領選挙の実施、「クワドロベル」は、無条件の斬新さと人気の爆発的増加等が挙げられている。

クワドロベル 新しいトレンドとそのスキャンダル (コメルサント 241015) (要約) クワドロベル (ラテン語「クワトロ:4」と英語「エアロビクス」が結合) は、動物の動作 (四足で移動等) や外観 (仮面や尻尾、衣装等の着用) を模倣する人々のこと。米国で2019年から、ロシアでは2024年春から人気に。カザン大学のI・アビトフ准教授は、クワドロベルは社会に危険をもたらさないと指摘するが、禁止の動きも起きている。(訳注)10/29付「コメルサント」によると、A・スヴィンツォフ下院議員がメディア等での「クワドロベルのプロパガンダ」禁止法案を準備した。それは「伝統的なロシアの精神的及び道徳的価値を維持、強化」することが目的。ただ、議員間での関心は低く、下院情報政策等委員会のA・ヒンシュテイン委員長は、法案の緊切性と必要性をまだ評価できていないと述べる。

テーマ別ニュース月録 (2024年10月～12月)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 【I】 ロシア内政 | 【II】 ロシアの外交・国際関係 |
| 【III】 日ロ経済・社会関係 | 【IV】 北方領土問題 |
| 【V】 極東・サハリン・千島 | 【VI】 極東周辺国関係 |
| 【VII】 文化・スポーツ・その他 | 【VIII】 ウクライナ関係・戦況 |
| 【IX】 停戦・和平案 | |

【I】 ロシア内政

ロシア中央銀行が2%利上げ 侵攻直後を超え、過去最高に (DKN241025) (省略)
移民を軍に 労働力も依存 (M241026) (要約) ロシア経済は中央アジア諸国からの移民が下支えするが、今年3月モスクワ近郊での大規模テロ以降、政権は移民に締め付けを強める一方、厚遇提示と管理強化で移民を露軍の契約兵として戦地へ送る動きも進む。
「子供持たない」宣伝禁止 口新法成立 (DKY241125) (本誌《ロシアの眼》参照)
口軍事・治安対策が国家予算4割超、ウは国防関連費6割 (DY241128/1202) (要約)
11/27ロシア下院承認の2025年度予算は国防関連が歳出の4割超。志願兵の債務免除法案成立で兵士や配偶者が負う借金が帳消しに。貧困家庭などから志願兵応募を増やす狙い。ウクライナも11/28、次年度予算が成立。国防関連は約6割を占め対GDP比は26%。12月から「戦争税」導入、個人所得税率を1.5%から5%に引き上げ、銀行利益にも50%の税を課す。不足分は外国の財政支援が前提の「綱渡り」の予算となっている。
戦時経済 露にひずみ 戦闘長期化「倒産の恐れ」(M241207) (要約) ロでインフレが進行。軍需産業の強化により、他業種で人手不足ゆえ賃金上昇が起き、販売価格に転嫁されることなどが原因。露中央銀行は物価抑制のために高金利政策を続けるが、オルガルヒからは批判の声も出始めた。ロシア経済のひずみは大きくなり始めている。
口籍タンカー座礁、重油流出 (A/BBC241216) (要約) 黒海とアゾフ海を結ぶケルチ海峡で口籍タンカー2隻が座礁、重油約3700tが流出し、非常事態宣言が出された。
口中銀「独立性」制限案；政財界が利上げ継続に反発 (N241217) (要約) 国内で利上げを続ける中銀への反発が強まる。通貨ルーブルの急落を受け、中銀は一層の金融引き締めを模索するが、戦時経済を支える企業は金利負担に苦しむ。政財界からは中銀の独立性を制限するよう求める声上がる。

【II】 ロシアの外交・国際関係

平和賞にロシア反応 米国投下を強調 露の核威嚇には触れず (DK241012) (要約) 日本

被団協のノーベル平和賞受賞について、ロ国営メディアは露政権が核威嚇を強めることには触れず、米国が原爆を投下した史実を強調する報道が目立つ。タス通信は、核兵器不使用を訴えてきた被団協の活動が評価されたとした上で、米国の原爆投下が人類史上唯一の核兵器の軍事利用と指摘。その点ではロシア通信も同様。

露大統領「口朝戦略条約」法案提出 北朝鮮と事実上の軍事同盟 (DKJN241015) (要約) 10/14、大統領は口朝相互の軍事援助などを定めた「包括的戦略パートナーシップ条約」を批准する法案を下院に提出。両国の事実上の軍事同盟で、北朝鮮はロシアへの武器供給に加え、ロシアが侵攻を続けるウクライナに派兵しているとの見方も強まる。

BRICS首脳会議、口開催36カ国参加 (DJKMNY241023-27) (要約) 中ロなど有力新興国の枠組み「BRICS」の首脳会議が10/22-24口中部カザンで開催。議長国にとり「特別軍事作戦」開戦以降、国内で開催する最大規模の国際会議。侵攻を続けるロシアは、西側から対口包囲網を敷かれており、グローバルサウスを取り込んで孤立回避を図りたい。カザン宣言は「制裁を含む一方的な強制措置がもたらす悪影響を深く懸念する」とも明記。侵攻開始後に自国で催した「最大の外交行事」で応分の成果を得たことになる。

国連委、日米の宇宙非核決議採択 (DKJN241009-12) (要約) 10/08国連総会第1委員会(軍縮)は日米共同提出の宇宙空間での核兵器や大量破壊兵器の不配備を各国に求める決議案を159カ国の賛成で採択。露・朝やイラン等5カ国は反対。中国は棄権。年内に正式採択する見通し。総会決議には法的拘束力はないが、採択されれば、ノーベル平和賞受賞が決まった日本被団協が目指す「核なき世界」に向け、宇宙分野で各国が歩調を合わせることになる。侵攻を巡る米ロ対立などで、核兵器削減の交渉は停滞している。

トランプ「圧勝」(ADKMNY241106/07/08) (省略)

メルケル回顧録 トランプ「独裁者に魅了された」(ADJKN241126) (要約) 11/26、ドイツ前首相の回顧録が出版。1期目トランプ米大統領に「独裁的な特徴を持つ政治家に魅了されている印象を受けた」と辛口に振り返る。首相退任後に始まった侵攻を巡り、新型コロナ禍でロ大統領と対面会談が途絶えたと悔やむ。ロ・中を挙げ「非民主主義国家の政治家とは対面の意見交換が不可欠だ」と指摘。邦訳版は5月出版予定。

ロが核使用の敷居を大幅引き下げ、核威嚇依存体質強まる (DK241112/19) (要約) ロが9月、核の使用基準となる「核抑止力の国家政策指針」(核ドクトリン)改定案を公表。9/25、安全保障会議で発表。無人機や巡航ミサイルが自国領内に大規模に発射されるとの確度の高い情報を入手した場合でも核攻撃に踏み切る可能性があるとし唆。供与した外国兵器でのロ領内への長距離攻撃の容認に対抗し、欧米の軍事支援への牽制にもなる。ロが核攻撃を行う可能性のある条件として、核攻撃への反撃のほか、「主権や領土保全に重大な脅威を齎す通常兵器を使った侵略の場合」と明記。従来の表現「国家の存立が危機にひんする通常兵器を使った侵略の場合」に比べ、軍事的脅威を幅広く規定した。

アサド政権崩壊 ロシア政権痛手 (ADKNMNY241209-10) (省略)

ウ国経由の輸出停止へ 欧州向け露産ガス (DK241216) (要約) ロ産ガスをウ経由パイプラインで欧州に運ぶ両国の国営ガス会社間通過契約が本年末に期限を迎える。ロ側は契約延長の意向だが、ウ側は拒否。ウ側はロ産資源売却収入の一部を断つ一方、年間12億5千万\$の通過料収入を失う。ウ側は欧州諸国の燃料事情を考慮、侵攻後もロ産ガス通過を容認。しかし大統領ら政権幹部は本年末の期限で契約不延長を再三発言していた。

対外融資6割増へ 来年予算、侵攻前比 印・中東囲い込み (N241224) (要約) ロシアが中東やアフリカ、南アジアの友好国への資金支援を拡充中。25年の対外公的融資は、侵攻前に比べ6割増の見通し。新興・途上国を反米欧陣営に引き込む狙いが浮かぶ。融資が焦

げ付き、債権放棄を迫られるケースも目立ち、国内の不満が高まりかねない。

「露ミサイル爆発」(ADKMNY231227) (要約) 12/25カザフで墜落したアゼルバイジャン機はロ軍防空ミサイルに被弾した可能性が濃厚に、ロの責任を追及する声が高まる。

アゼルバイジャン機墜落でプーチン大統領が謝罪 (K/NHK241229) (要約) ロ大統領は12/28、アゼルバイジャンのアリエフ大統領と電話会談、アゼルバイジャン機墜落について、「ロシア領空で悲劇的な事件が起きた」と謝罪。ロ大統領府によると、大統領は、同機が南部チェチェン共和国グロズヌイに何度も着陸を試みた際、現地はウ軍の無人機攻撃を受けていて、ロ軍防空システムが無人機を迎撃しようとしていたと説明した。事故が起きたカザフスタンのメディアは同日、墜落原因を調査する委員会のトップ、ボズンバエフ副首相がアゼルバイジャン、ロシア、それに旅客機の製造国ブラジルらの専門家が参加して調査を開始したと表明。

ジョージア親露派大統領「就任」前任者が退任拒否 (ADJKMNY241230-31) (要約) 旧ソ連ジョージアで12/29親ロ派与党「ジョージアの夢」の支援を受ける元プロサッカー選手のM・カヴェラシヴィリが新大統領「就任」。2024年10月総選挙で勝利した与党は、EU加盟申請を停止。これに多くの市民が反対し、政情は不安定になっている。S・ズラビシヴィリ前大統領は同日、退任拒否。「正当な大統領は自分だけ」と主張。

【Ⅲ】日ロ経済・社会関係

輸出額4カ月連続増 9月道内日ロ貿易概況 中古車3.2倍に (D241017) (要約) 函館税関が10/17発表の9月道内貿易概況によると、輸出額は前年同月比24.7%増の348億8100万円。「船舶」や「魚介類・同調製品」押し上。中古車輸出も増額に寄与。「自動車」は3.2倍の12億4600万円、約2倍の前月に続き伸びが目立つ。大半は中古車。

対日関係構築を「用意」とロ大統領 (DJK241108) (要約) 11/7、大統領は南部ソチで開催された「ワルダイ会議」で笹川財団の畔蒜泰助研究員に返答。侵攻開始後、平和条約締結交渉が中断中の日ロ関係にも言及。ロは日本に悪意ある行動を取っていないのに対ロ制裁を科したと不満を表明。それでも日本にはエネルギー分野などで対ロ協力をやめない「賢い人々」がいると指摘。ロシア事業を希望すれば「続けさせたい」と語った。

従軍拒否 覚悟の「亡命」ロ国籍の少数民族男性、札幌入管に難民申請 (D241113) (省略)
米、ガスプロム系銀行の取引制限「サハリン2」は対象外 (DKN241122) (要約) 11/21、米財務省は対ロ追加制裁として、大手ガスプロム系列の銀行ガスプロムバンクを含む複数の金融機関の金融取引を制限すると発表。日本企業が参画するサハリンでの石油・天然ガス開発事業「サハリン2」に関する取引は適用除外。これまで、ガスプロムバンクへの制裁は欧州などのエネルギー調達への影響が大きいとして慎重だった。

北方領土漁業交渉見送り ロ再開応じず、3年連続 (D241218) (要約) 12/18、北方四島周辺海域での日本漁船の操業を巡り、漁獲枠等を協議するロ側との漁業交渉が2024年も見送られる公算が大きいと政府関係者への取材で判明。見送るのは、日本漁船が四島周辺で拿捕等されないための「安全操業協定」に基づく漁業交渉。日本政府関係者によると、日本側は再開を働きかけているが、現状ほとんど進展がないという。

【Ⅳ】北方領土問題

領土問題、論点にならず「忘れられてしまう」元島民に焦り (D241020) (要約) ウクライナ侵攻以降、初の衆院選で、戦後最悪とされる日ロ関係を背景に、進展のない北方領土問題が、与野党間の論点になっていない。根室市など隣接地がある北海道7区（釧路、根

室内)でも取り上げる機会は少なく、元島民たちは「このままでは忘れられてしまう」と焦りを募らせる。

領土問題抱える日本と連帯 駐日ウクライナ大使が札幌訪問 (DK241021) (要約) 10/21、同国コルスンスキー駐日大使が札幌を訪れ道新と会見。日本が返還を求める北方領土について、ウクライナも同様にロシアに領土を不法に占領されており、日本の立場を支持すると述べ、ロシアとの領土問題を抱える日・ウ両国の連帯を呼び掛け。

北方領土上陸作戦等 記憶継承事業責任者が首相と州知事に (DK241111) (要約) 11/11 タス通信は、大統領が1945年の旧ソ連軍のクリール諸島(北方領土と千島列島)上陸作戦の記憶を継承する事業責任者にミシュスチン首相とサハリン州リマレンコ知事を任命と表明。大統領は去る9月の極東ウラジオ演説で、上陸作戦の記憶を永続させるよう指示すると表明。来年の対日戦勝80年を愛国心醸成に利用する狙いがある。

四島で従軍兵士を厚遇 (D241126) (要約) 10月、北方領土・択捉島を「特別軍事作戦」に従軍した兵士ら一行が来訪。来訪は、大統領肝いりの事業「英雄の時間」の研修事業の一環。島では水産加工施設を視察、景勝地で記念撮影。事業の目的は、従軍経験者を厚遇することで、兵役に就く人を増やしたい思惑がある。

日ロ互いに探り合い 首相、北方墓参再開に意欲も実現見通せず (D241202) (要約) 12/2、石破首相は元島民らの北方領土墓参の再開に意欲を見せるが、日ロの対話は見通せない状況。大統領が対日関係改善に意欲を示すなどロ側も石破政権の出方を探る動きを見せるが、ロ側との対話には欧州などに慎重論が根強い。

国後島の空港に新照明設備 悪天候でも離着陸可能に (D241204) (要約) 12/3、国後島メンデレーエフ空港に新たな照明設備が設置され、悪天候でも離着陸が可能になったとタス通信が報じた。国後島の旅行業者が、観光ピーク期の欠航率が45%に上るとプーチン氏に窮状を直訴。これを受け、政府が2025年までに改善する方針を示していた。

択捉に侵攻犠牲者追悼の礼拝堂 (D241212) (要約) 12月上旬、択捉島紗那に「特別軍事作戦」で亡くなった兵士を追悼するロシア正教会の礼拝堂が完成。軍事作戦の犠牲者を追悼する礼拝堂は同州で初。紗那には、特別軍事作戦の記念公園もできる予定。

【V】極東・サハリン・千島

日本人拉致問題にも「関心」韓国大統領 (DK241011) (要約) 10/11、尹大統領は、ラオス・ビエンチャンで開かれた「東アジアサミット (EAS)」で、北朝鮮の人権問題を提起する発言で、韓国人の被害に加え「日本人拉致被害者問題」に別途言及。「(各国)首脳の持続的な関心に期待する」と表明。尹氏は拉致等の「北朝鮮の人権問題は国際社会が至急解決すべき事案」と指摘。10/10の日韓首脳会談でも、日本の拉致問題に言及していた。

サハリン州知事 ベラルーシ大統領と初会談 四島への企業誘致も議論か (D241029) (要約) 10/28、ベラルーシ大統領府はルカシェンコ大統領がリマレンコ州知事と会談、物流やハイテク分野の協力について協議と発表。両氏の会談は初めて。州知事はベラルーシ側に同州が事実上管轄する北方領土への同国企業の進出を呼び掛け。ベラルーシと同州は2015年に協力協定を締結。州政府によると農業や貿易などが対象になっている。

【VI】極東周辺国関係

無人機生産で中国企業を制裁 米、ウクライナ侵攻で使用 (DK241017-18) (要約) 米財務省は10/18、ロがウ侵攻で使用する長距離の攻撃用無人機に生産関与したとして、中国等に拠点を置く3企業と1個人に制裁を科した。米国内の資産が凍結される。ロシアに武

器を直接供給する中国企業が制裁対象となるのは初めてとする。ロイターはロシアが長距離の攻撃用無人機を中国で開発・生産する事業を立ち上げたと報じていた。

韓国、ウクライナへ兵器支援排除せず「まずは防御用」(DK241107)(要約) 11/7韓国大統領は、対ロ支援する北朝鮮兵が戦闘へ関与する度合いに応じ、対ウ「兵器支援も排除しない」との考えを示した。最初は防御用兵器から考えていると述べた。

北朝鮮兵が攻めてくれば銃向ける ウクライナのコリアン社会 (DK241203)(要約) ロシアに派遣された北朝鮮兵の戦争参加が、ウクライナのコリアン社会を動揺させている。同国には1960～80年代にロシア極東や中央アジアから多くのコリアンが移住。クリミア半島やヘルソン、ミコライウなど比較的温暖な地域を好み、農業などで生計を立ててきた。全土で約1～3万人が朝鮮半島にルーツを持つという。朝ロの軍事協力が進む中、同国コリアン社会でも北朝鮮に親近感を抱く人と敵視する人との間に、すきま風が吹く。

韓国「戒厳」北朝鮮に利益 (A241223)(要約)「戒厳」を巡る韓国の政治的混乱が北朝鮮に安全保障上の利益をもたらす。自軍の犠牲を覚悟に兵士派遣を決めたのは、朝鮮半島有事の際、ロ軍介入を確約させたい狙いがあった。『労働新聞』は二度にわたり韓国「非常戒厳」を報道。朝鮮半島情勢の分析を担当した元日本政府当局者は、事態は北朝鮮にとり「予想外」と指摘する一方、「幸運な出来事だった」と語る。

【Ⅳ】文化・スポーツ・その他

ロシアの若き才能たち 愛国心と葛藤と；極真空手モスクワ杯の優勝者 (A241006)(要約) セルゲイ・ブルメンスキーさん（18）は24年国際大会モスクワ杯で初優勝、25年日本で開催の体重別選手権に出場予定のホープ。実績を積み、欧州選手権等で活躍するにつれ功労者に贈られる《スポーツマスター》の称号を得る夢も抱き始めた。そこに起きたのが「特別軍事作戦」。「マスターの実績がつくれないのでは」と心配に。ただ、作戦のことは「私は何もできない。だから考えないようにしている」と、複雑な心境ものぞかせた。

日本被団協にノーベル平和賞 (ADKMNY241011)(要約) 10/11、ノルウェーのノーベル賞委員会は、2024年平和賞を被爆者らでつくる日本原水爆被害者団体協議会に授与すると発表。ノーベル賞委員会は日本被団協について「核兵器が二度と使用されてはならないと証言を通じ示した。並外れた努力は核のタブーの確立に大きく貢献」と称えた。国連や平和会議に代表団を派遣し続け、核軍縮の差し迫った必要性を世界に訴え、肉体的苦しみやつらい記憶を平和への希望を育んできた被爆者に敬意を表すとも表明。

「偽ニュース拡散阻止」表明 中国でメディアサミット (DK241014)(要約) 10/14、各国主要紙や通信社が集う世界メディアサミットが新疆ウイグル自治区ウルムチで開催、米CNNや英ロイター、露タスの幹部が出席。人工知能（AI）技術急展に伴うフェイク（偽）ニュース拡散を阻止、メディアの信頼性を守るとした共同声明を発表。106か国・地域からメディア208社や政府機関、シンクタンクが参加。メディアを取り巻く状況を話し合うため共同通信社などが共同発起人となり、2009年に北京で初開催、今年6回目。

祖国と家族のため地雷除去 日本で処理技術学ぶ (DK241125)(要約) 国土の4分の1に地雷や不発弾の危険があるウクライナで、日本の支援で技術を学んだD・ハチャノフさん（40）が地雷除去活動を開始。カンボジアで研修を受け「日建（山梨県）」製油圧ショベル型の地雷除去機の操縦を学んだ。日・ウの両政府に感謝しているとのこと。

【Ⅴ】ウクライナ関係・戦況

北朝鮮がロシアの侵攻に「参戦」1万2千人の派兵決定か (DK241018)(要約) 10/18、

韓国国家情報院は、北朝鮮がロ軍侵攻支援のため、特殊部隊員約1500人を8/8～13に極東ウラジオストクに移動と発表、「北朝鮮が参戦開始」との見解を提示。極東の基地で訓練後、ウクライナの戦地へ行くと分析。近く第2陣が移動するとみられるとしている。

ウ軍、北朝鮮兵に朝鮮語で「死なないで」(DKN241024/27)(要約) 10/23、ウ当局は、ロの侵攻支援に派兵された北朝鮮兵士向けに朝鮮語で投降を呼びかける動画を公開。

北朝鮮、戦線で対ロ軍事指導 ミサイル開発の中核要員派遣 (DK241019)(要約) 北朝鮮が自国ミサイル開発の中核を担う金正植労働党軍需工業部副部長を戦線付近に派遣、現地指導させていたと10/19判明。金氏は将校数十人を率い、ロ側使用の北朝鮮製短距離弾道ミサイル「KN23」の発射場を8月初旬に複数回訪問。同氏は北朝鮮のICBM開発で中心的役割を担ったとされ、金主席が発射実験を視察する際は頻繁に同行している。

「ウクライナは敗北する」トランプ発言、ロシア侵攻否定か (DKN241018)(要約) 10/17、米前大統領は放送番組会見で、ロシアが侵攻するウクライナの大統領について「戦争を始めるべきではなかった。負け戦だ」と批判。侵攻を正当化するプーチン寄りの姿勢が顕著で、ウクライナを支援する欧州の米同盟国に動揺が広がりそう。

米にトマホーク要求報道「勝利計画」でウクライナ (DK241030)(要約) 10/29、米紙NYTはゼレンスキー大統領が対ロ戦争の「勝利計画」を米国側に示した際、長射程の米国製巡航ミサイル「トマホーク」供与を求めたと報じた。

北朝鮮参戦にゼレンスキー危機感 米の動き鈍く 韓国に支援求める (D241101)(要約) 北朝鮮軍参戦が数日内に迫る見方が広がり、ウクライナが危機感を強める。大統領は、局面が大きく変わリかねないとしてNATOなどに支援強化を繰り返し要請。ただ、大統領選を間近に控えた米国などの動きは鈍く、不満を募らせる。

ウ軍、最強力の攻撃に直面 激戦地でロ軍の集落制圧 (DK241103)(要約) 10/2、ウ軍総司令官は22年の侵攻後、最も強力な攻撃に現在直面との見解提示。ウ東部激戦地でロ軍の集落制圧が続く。10月に無人機シャヘドが連日飛来、計2千機を超えたと述べ、欧米や中国がロシアに無人機部品を供給しているとして、輸出管理の厳格化を求めた。

ウ軍「北朝鮮と初交戦」、米メディア、北朝鮮兵が「相当数死亡」(DY241105/06)(要約) 11/5、大統領はウ国軍と北朝鮮軍が初めて交戦と明言。第三国正規軍のロ軍侵攻参戦は開戦以来で初。米紙NYTは同日、北朝鮮兵に「相当な数」の死者が出たと報じた。

口朝包括戦略パートナーシップ条約が発効 (D241111/AJN241205-6)(要約) 朝鮮中央通信は12/5、同条約が前日発効と表明。旧ソ連時代の軍事同盟が事実上復活。条約は経済や宇宙・原子力・AIの分野でも協力を発展させるとする。北朝鮮が部隊をロ軍の前線に派遣、条約により軍事支援が長期化すれば、戦況への影響が懸念される。口朝の軍事的結束は、北東アジアの安全保障環境にも脅威となりそう。

ウ軍が米国製ミサイルで攻撃 容認後初か (DKJ241119/20)(要約) 11/19、ロ国防省は西部ブリャンスク州の軍事施設に米国製地対地ミサイル「ATACMS (エイタクムス)」6発によるウ軍側の攻撃があったと発表。米国供与の長射程ミサイルをロ領攻撃に使う初のケースとみられ、戦争は新局面を迎えた。ロ国防省によると、6発のうち5発を迎撃、破壊された1発の破片が施設敷地内に落下し火災が発生した。死傷者はいないという。

ロシアは「戦闘状況」で新型ミサイルを再使用 Putin says Russia will use new missile again in 'combat conditions' (英BBC241121/23)(要約) 大統領は11/22、ロには「いつでも使える状態」の強力な新型ミサイルの備蓄ありと演説。前日、ウ東部ドニプロ攻撃を「新しい通常兵器の中距離弾道ミサイル」で攻撃したと発表し、予定外のTV演説で「オレシユニクOreshnik」と名付けた新兵器は迎撃不可能と主張。今後も「戦闘状況」で使用を

含め発射実験を繰り返すと述べ、新型の極超音速ミサイルhypersonic missiles「オレシュニク」は音速の10倍、量産開始を指示したと表明。大統領はこれに先立ち「オレシュニク」の使用は、ウクライナが米国製「陸軍戦術ミサイルシステム（ATACMS）」と英国製長距離巡航ミサイル「ストームシャドウ」をロシアに対して使ったことへの反応だと話していた。

兵器提供国へ攻撃示唆 新型中距離弾道ミサイル（DN241122）（要約） 11/21、米英製兵器による自国領内攻撃に、ロ側が新型中距離弾道ミサイルで報復。ロ大統領は兵器提供国への攻撃示唆、強硬姿勢を顕示。ロ側の北朝鮮軍の派兵受容が引き金となり、相互の応酬がエスカレート。約2年9カ月の侵攻は北朝鮮の参戦で局面が転換。米英はロ側が緊張を高めたとして、ウ側に再三拒否した長射程兵器によるロ領攻撃を容認。即時停戦を掲げるトランプの大統領就任前に、ウ側を少しでも有利な状況にしたい思惑もある。

フランス製兵器での攻撃容認 露領に長射程弾（MNY241124-25）（省略）

ウ軍兵士脱走6万人英紙報道 戦況悪化で後絶たず（M241205）（要約） 英紙FTは12/1、ウ軍の脱走者が今年すでに6万人に上ると報道。ウ国検察当局が24年1～10月、軍務を離れた兵士6万人の訴追手続きを開始。これは22～23年に脱走した兵士の合計の約2倍。軍務放棄で有罪判決を受ければ最長12年の懲役刑が課せられるが、それでも「もはやウクライナの勝利はない」と考え、前線から逃れる兵士が後を絶たないという。

ウクライナ「戦闘に相当数の北朝鮮兵」（ADKN241216-18）（要約） ウクライナ大統領は12/14「ロ軍が北朝鮮兵相当数を戦闘に投入開始」と発表。ウ情報総局は北朝鮮製がロ軍の車両に誤射し8人は死亡とするが、他方、英国防相によれば12/15ロ軍の攻勢が続き、ウクライナ東部の要衝ボクロウスク南部3キロの地点に迫り、北朝鮮兵が東部に投入されれば軍事的にさらに苦しい立場に追い込まれるとする。ロ大統領は12/16、特別軍事作戦で今年「189集落を解放」、同国防相はその面積を4500平方キロと説明。

【IX】停戦・和平案

「NATO招待」盛り込む「勝利計画」公表 ウクライナ大統領（ADKNY241017-19）（要約） 大統領は議会で、NATO加盟の正式招待こそ同国にとり侵略から自らの生存を守る「唯一の方法」と訴え、西側諸国に同氏提案の戦争終結計画への支持を求めた。大統領は5段階からなる対ロ戦争「勝利計画」における最初の一步たるNATO加盟の手続き開始が、ロシア大統領を停戦交渉の場に引き出すのに不可欠と説明。

継戦か交渉か、ウクライナ分岐点 侵攻千日、ロ側占領地拡大（DK241119）（要約） 侵攻開始から11/19で千日。ロ軍は着実に占領地を拡大、ウ軍が一部制圧するロ西部クルスク州に北朝鮮兵を投入。最大支援国の米国では、交渉による戦争終結を模索する次期大統領が1月就任。戦闘継続か、終戦へ動くか、ウクライナは岐路に。米紙NYT報道では米当局はロ軍の戦死11万5千、負傷50万に対し、ウ軍の死者5万7500人以上、負傷25万と推計。バイデン政権は、従来拒否した長射程兵器によるロ領攻撃を容認。クルスク州で使用されるとの見方がある。米政権移行チーム内では前線を固定化、戦闘を凍結、NATO加盟の当面棚上げ案が浮上と報じられたが、ウクライナ側は拒否する構え。

停戦交渉、担当特使ケロッグ退役軍人、トランプ評価（AYロイター241228-29）（要約） 米次期大統領は11/27、新設のウクライナ特使にK・ケロッグ元陸軍中將を起用と発表。ウクライナ侵攻を巡り同氏は両国の合意成立時点の戦線で停戦する案を提唱。次期政権の和平案は、暫定休戦ラインを引く「朝鮮半島方式」に似た案になる可能性が指摘される。同氏の戦争終結計画では戦線を現在の場所で凍結し両国を交渉テーブルに着かせることが

含む。また、ウ側が和平交渉入りした場合のみ米軍兵器の追加供与を盛込む。同時にロ側に対し交渉を拒否めばウ側支援を強化すると警告。だが計画では、かなりの期間、ウ側東部支配権をロ側に与えるため、ウ側の同意を得る可能性は低いとみられる。

ロ支配地外をNATO傘下に ウ大統領が英民放で (DK241130) (要約) 11/29、ウクライナ大統領は会見で、侵攻による戦闘を沈静化するには、南部クリミア半島や東部ドネツク州などロシアの実効支配地域を除くウクライナの領土を「北大西洋条約機構 (NATO) の傘の下に置く必要がある」との見方を示した。ロシアの実効支配地域が即時返還されなくても、NATOに加盟できればその後に「外交的手段で取り戻せる」との考えを提示。

トランプが和平仲介に意欲見せる ロ領攻撃のウクライナ批判 (DK241213) (要約) 次期米大統領は、12/12公表の11/25タイム誌との会見で、侵攻で両国軍の犠牲者は依然多く、戦争は継続不可能として和平仲介に意欲的で、ウ国支援に消極的だが和平に向け「合意を実現したい」と述べ。ウ軍によるロ領攻撃には「激しく反対する。状況を悪化させるだけだ」と訴え、バイデン政権は容認すべきでなかったと批判。

ウクライナNATO加盟「不支持」のトランプ発言 米紙報道 (DKM241215) (要約) 米紙WSJは12/13、次期大統領が12/7、パリでの会談でゼレンスキー大統領とマクロン大統領に対し、ウ国NATO加盟を「支持せず」「停戦監視に米軍を派遣せず」発言したと報じた。**プーチンが恒例年末会見でウクライナに妥協迫る (ADJKN241219) (要約)** 12/19、大統領が侵攻は「目標達成に向け前進」と強調。新しい中距離弾道ミサイルは「撃墜できない」とも主張。侵攻3年を前に国民に「勝利」への自信を提示。トランプが「望むならいつでも会う準備がある」、「交渉と妥協の用意がある」という一方、今年6月に述べたウ側への提案を「繰り返す意味はない」と語った。6月提案のロシア側の停戦交渉条件とは、ウクライナ東南部四州からのウ軍の完全撤退およびNATO加盟計画の放棄というもの。

編集後記

日ロ関係の変化のなかで、日本と中央アジア諸国との交流が注目されています。本誌60号は「中央アジアと日本の交流」を特集としました。本誌では、9月に実施した3者共催中央アジアセミナーの概要も紹介しています。

ロシア極東研の目的と活動 (本会定款から)

第3条 日本とロシア連邦との人的、文化・学術、経済・産業、環境保全などあらゆる分野の交流活動を行い、両国の相互理解・協力・友好を促進し、世界の平和と安全に寄与する事を目的とする。

第4条 前条の目的を達成するため、次の特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動。
- (2) 環境の保全を図る活動。
- (3) 国際協力の活動。
- (4) 科学技術の振興を図る活動。
- (5) 経済活動の活性化を図る活動。

旧年中は大変お世話になりました 心よりお礼申し上げます
本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます



想像から創造へのかけ橋

藤田印刷株式会社

[本社] 7005-0042 釧路市若草町3番1号 TEL 0154-22-4165・FAX 0154-22-2546
[札幌支社] 7000-0007 札幌市中央区北7条西15丁目28-25 TEL 011-215-5355・FAX 011-215-5736

藤田印刷エクセレントブックス (藤田印刷内)



2025年新春名刺広告



ロシア・ウクライナ戦争の早期停戦と和平を求めます。
イスラエルにオスロ合意(パレスチナとの相互承認)復帰を求めます。

公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター (ハイエック) HIECC 会 長 辻 泰 弘 副会長兼専務理事 長谷川 浩 幸	株式会社 みちのくカムパニ 代表取締役 對馬 雅 弘 〒015-5616 八戸 Mail: info@michinoku-company.co.jp	小樽市長 迫 俊 哉
北海道機船漁業 協同組合連合会 常務理事 原 口 聖 二 札幌市中央区北4条西6丁目1番地	北星学園大学経済学部 経済法学科教授 篠田 優 ロシア法研究者 Email: shinodayu@hokusei.ac.jp	北海道大学名誉教授 所 伸 一 教育学・ロシア教育研究者
ロシアウクライナ戦争の早期停戦終結を、 産業機械建設機械輸業界 佐々木商会 代表 佐々木 周 一	白滝シオパーク推進協議会学識顧問 ロシア科学アカデミー物質文化史研究所名誉博士 木村 英 明 自然に優つて、人に優つて、 世界の創出を。	日露のビジネス交流・拡大を、 矢島 隆 志 日露エコノミックスセンター 株式会社 遺言・相続・農地転用 てらざわ行政書士事務所 行政書士 寺 沢 涼 一 (事務所)〒053-0042 苫小牧市三光町5丁目23番15号 (自宅)〒003-0022 札幌市白石区郷通2丁目南7番84号 Tel: 011-000-0000-0000 e-mail: terazawa-gs@ab.auone-net.jp

株式会社 光合金製作所
代表取締役社長

井上 晃

〒047-0866 小樽市新光5丁目0番0号
TEL: 0134-66-0000
FAX: 0134-66-1000
E-mail: ko.inoue@hikarigokin.co.jp
URL: https://www.hikarigokin.co.jp

弁護士法人 T&N 長友国際法律事務所

弁護士 長友 隆典

法律家の立場から、
日露関係の発展と向上を目指しています

札幌弁護士会所属／札幌弁護士会 国際室室員
北海道弁護士連合会 北海道交流委員会委員
日本弁護士連合会 国際交流委員会理事ロンドングループ所属
日露法律家協会創立会員／ロシア仲裁センター仲裁人

日露経済交流・文化交流を復活しよう

日口交流協会・顧問
日本食文化ロシア普及協会会長

国際友好助章

朝妻 幸雄

東京都港区西三田三丁目四番一八〇七
Tel: 03-642-0047-1807
Fax: 03-642-0047-1808
yasazuma@gmail.com

**ロシア語圏でのビジネスサポート
株式会社 G-1 プラン**

代表取締役

ジュラフスキー グレーブ

〒062-0001 札幌市豊平区西園3条4丁目7-12
TEL: 011-854-4300
https://www.gplan.jp/

「平和条約の早期締結を！
文化スポーツの交流をさかんに！」

日本古武道家

若山 征志

ピアニスト

鈴木 飛鳥

https://www.asuka-suzuki.com/
ackkab82@yahoo.co.jp

謹賀新年

工事・図面作成・灯油販売なら —
デジタルサポートなら —
書籍販売なら —

**藤田建設工業
デジタル研究室
Attraction Factory**

藤田 雪絵 (代表)・剛一

その他でもお困りごとがあればご相談ください。
お役に立てることがあるかもしれません。

〒001-0023 札幌市北区北23条西7-3-34
Tel (011) 792-5523 / Email: punyausagi@shirt.ocn.ne.jp

水上 さえ

◎市民イベントグループ《what's》

日にち未定ですが、ユーリー・ノルシュテインのアニメ&インタビュ
上映会を考えています。
イベント詳細は決まり次第、
HPにてお知らせします。
whats.everything@gmail.com



what's

**樺太・サハリン史翻訳紹介
小山内 道子**

戦後80年 サハリンの研究者の著書
N.ヴィシネフスキー著 (御茶の水書房)
『樺太における日ソ戦争の終結 知取協定』
E.サヴェーリエヴァ著 (成文社)
『日本領樺太・千島からソ連領サハリン州へ 一九四五年〜一九四七年』

札幌コーエイ商事

札幌商工会議所事業会員/北海道公安委員会認定事業所/商事コン
サルタント/医事コンサルタント/興信調査役/コンサルタント事業
経営アドバイザー(調査業届:第10230040)/北海道極東経済研究所

事業代表者 **松原 有平**
(藤原 興生)

〒063-0823 札幌市西区発寒3条3丁目1-22 昇米ビル3F-302号
☎011-300-3386(代表) / ☎090-9436-0199(携帯)
✉matsuhiro331@jcom.zaq.ne.jp

児童文学作家

ありしま き おん
有島 希音

『それでも人のつもりかな』(岩崎書店)
『オリオンの上』(文研出版)
『浩太の夏 ぼくらは戦争を知らなかった』(岩崎書店)

NPO法人ロシア極東研究会
公益社団法人北海道国際交流・協力総合
センター客員研究員
NPO法人国境地域研究センター理事
北東アジア学会理事

高田 喜博

takadayoshihiro03@gmail.com

**NPO (非営利活動法人)
ロシア極東研**

理事長 **佐々木 洋**

NPO法人ロシア極東研の新入会員募集

本会会員の年会費は以下の通りです。

- 一、一般会員 _____ 3,000円
- 一、団体(法人)会員 _____ 10,000円
- 一、学生・大学院生会員 _____ 1,000円
- 一、ポストーク電子版購読会員 _____ 2,000円

(ただし、電子版購読会員には機関紙投稿資格がありません)
入会希望者は本会HP入会案内をご覧ください。